

平成31年度

予算の概要

宇治市

目 次

平成31年度「都市経営方針」（予算編成方針）	1
予算の概要	
（1）予算のポイント	7
（2）重点的取組	9
（3）持続可能な財政運営	19
（4）一般会計（歳入）	20
（5）一般会計（歳出）	25
（6）特別会計等	31
第1表～第11表	35
当初予算事業概要	48
1 危機管理室	54
2 市長公室	55
3 政策経営部	58
4 総務部	60
5 市民環境部	63
6 福祉こども部	78
7 健康長寿部	100
8 建設部	110
9 都市整備部	119
10 議会事務局	126
11 教育部	127
12 消防本部	141
13 特別会計	143
14 水道事業会計	151
15 公共下水道事業会計	152
社会保障4経費その他社会保障施策	153
平成31年度 宇治市の家計簿	154

平成31年度「都市経営方針」(予算編成方針)

1. はじめに

わが国の経済状況は、本年10月の月例経済報告では「景気は、緩やかに回復している」とされています。先行きについても、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」とされていますが、一方で通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされており、また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があるとされています。

国においては、平成31年度予算の概算要求の基本的な方針において、「経済財政運営と改革の基本方針2018」を踏まえ、引き続き、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととし、義務的経費についても定員管理の徹底も含め、聖域を設けることなく、制度の根幹にまで踏み込んだ抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図ることとされています。少子高齢社会の進展等に伴う社会保障関係経費の増加などにより、財政需要はますます増大しており、概算要求額が5年連続で100兆円の大台を突破するとともに、昨年度末における国債等の残高が過去最高の1087兆円を超えるなど、国の財政状況は、依然として厳しいものとなっています。

そのような中でも「基本方針2018」及び「未来投資戦略2018」等を踏まえた諸課題については、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、予算の重点化を図ることとされています。

一方、本市においては、平成29年度決算では、歳入の要である市税収入の好転により、自主財源は前年度より増加したものの、歳入全体に占める自主財源の割合は前年度から1.1ポイント減の46.6%となり、5年連続で50%を下回るとともに歳出では、扶助費が過去最高の187億円となるなど、義務的経費の増加等により、財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から0.1ポイント増の98.9%と引き続き高い数値であり、財政構造の硬直化は確実に進行しています。

今後も、市税収入をはじめとする歳入一般財源の厳しい状況の中、扶助費をはじめとする義務的経費のさらなる増大や公共施設等の老朽化への対応などが避けられない状況であるため、真に必要な事業を見定め、施策・事業の「選択と集中」を徹底するとともに、信頼される都市経営のまちを目指し、中・長期を見据えた不断の行財政改革により、一層の財源確保を図り、持続可能な行財政運営を実現していく必要があります。

このような厳しい財政状況や、人口減少・少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中であっても、子どもから高齢者まで、様々な方が宇治への愛着と誇りを育み、誰もが住みたい、住んでよかったと魅力を感じるまちづくりを目指し、10年先、20年先の将来を見通した展望と持続的に発展する魅力ある宇治市を築くため、未来への投資も積極的に行っていくことが重要であると考えています。

2. 平成31年度 都市経営の基本的な考え方

(1) 平成31年度の重点的取組

本年度よりスタートした第5次総合計画第3期中期計画では、目指す都市像である「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」と、まちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」を構築するため、これまでの取組の効果を検証するとともに、将来を見通した展望と夢を織り込みながら、魅力ある宇治を築く未来への投資も必要であるため、選択と集中により重点的に取り組む施策を定めており、平成31年度においても、これらの重点的施策に、より一層取り組みます。

① 安全・安心なまちづくりの推進

全国で頻発する災害や、本市においても被害が発生した大阪北部を震源とする地震や台風第21号などの災害の状況等を教訓とする中で、浸水対策や耐震性強化などのハード整備とあわせて、地域住民、学校、団体及び行政などの連携をはじめ、災害に備えた安全対策への支援を行うなど、地域防災力の向上を図るとともに、災害対応力の強化に向けたドローンの活用をはじめ消防力の充実などを図り、災害に強いまちづくりに取り組みます。

また、地球温暖化に伴い地球規模で気象災害が激しさを増していることから、民間事業者と連携する地球温暖化防止対策に取り組みます。

さらに、市民一人ひとりの体感治安の向上等に向けて取り組むなど、安全・安心なまちづくりを推進します。

② 市民参画・協働の推進

市民参画・協働により市民が主役の市政を推進するためには、様々な地域活動の果たす役割は重要であり地域力の強化が必要です。このため、市民一人ひとりが、お互いに人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会を目指すとともに、

防災・福祉・まちづくりなど、自助・共助（互助）・公助の考え方を基本に、若い世代をはじめ様々な市民が参画し協働できる施策を推進します。

また、市民の財産である公共施設等のあり方の検討についても、未来の宇治のまちづくりといった将来ビジョンをもち、市民が参画する機会を確保するとともに、地域コミュニティやまちづくりなどの組織と連携を図り、協働によるまちづくりに取り組むなど、市民参画・協働を推進します。

③ 戦略的な産業活性化の推進

人口減少・少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中、グローバル化をはじめ、IoTやAI、ロボットなどの新技術の急速な進展、消費者行動の変化など、産業をめぐる状況が大きく変わりつつあります。こうした状況の中、将来に渡って持続的に発展するまちづくりのためには地域経済を活性化させることが重要であるため、本市の産業振興についての指針を示し、具体的な取組を進めることにより、市外からの需要や人の流れを呼び込むとともに、市内経済を活性化させることを目的として産業戦略を策定しています。

この産業戦略に基づき、市内経済のさらなる活性化に資する企業の活動基盤の整備の検討や既存企業のさらなる進化・発展のための交流や連携の強化、様々な地域資源を活用した付加価値の増加や、市内外の企業や関係団体、人材等の連携強化による市内経済の循環促進、時代のニーズに合わせた多様な起業家の育成支援など、より具体的、戦略的な産業活性化を推進します。

④ 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進

市民が身体的、精神的、社会的に健やかで心豊かに生活できるように、市民の多様なライフスタイルや年齢層などに応じた健康づくり・食育を推進するとともに、地域の活動を担う健康人材の育成にも取り組み、「健康長寿日本一」を目指します。

「認知症の人にやさしいまち・うじ」の取組をはじめ、地域や制度で支えるという基本的な考え方のもと、福祉・医療・介護から生きがい・社会参画まで一体的に高齢者と家族の生活を総合的に支援する宇治方式の地域包括ケアシステムを、関係機関と連携を図り推進します。

また、住み慣れた地域で、障害のある人もない人も相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会を実現するため、様々な障害への理解を深め、障害者福祉の充実を図るとともに、市民の自主的な活動と公的サービスの連携による地域福祉の推進など、誰もが生き生きと暮らせるまちづくりを推進します。

⑤ 切れ目のない総合的な子育て支援

少子化が進展する中、宇治市の未来を担う子どもを育てるため、子ども・子育てファーストの視点で、妊産婦への支援、児童虐待防止の推進や保育所等の待機児童の解消といった、総合的な子育て支援とともに、保育所・認定こども園・幼稚園・小中学校の連携を深め、子どもの健やかな成長への支援や子育てにやさしい環境づくりに取り組みます。

また、「教育振興基本計画」に掲げた教育理念である「家庭・学校・社会でささえる宇治のひとづくり・まちづくり」に基づき、地域や関係団体との連携を深め、家庭の教育力向上を図るとともに、言語活動の充実や理数教育の推進など、学力の向上に努め、小中一貫教育の推進や中学校給食の実施に向けた取組などの学校教育環境の充実などに取り組みます。

さらに、子どもの貧困対策や継続的かつ適切な療育・発達支援など、福祉と教育が、より一層連携し、子育て世代にとって魅力のあるまちづくりに向けた取組など、切れ目のない総合的な子育て支援に取り組みます。

⑥ 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備

これまでの人口増加を背景とした都市基盤整備から人口減少社会に対応した都市基盤整備への方向性の転換が必要であり、選択と集中により、厳しい財政状況下であっても、宇治のまちの発展を継続させるために、将来のまちづくりを見据えた真に必要な都市基盤の整備を進めるとともに、既存の都市基盤については、有効活用の観点からも計画的に予防保全的な維持管理により施設の長寿命化等を進めます。

また、宇治のまちの持続的な発展を目指し、本市が誇る歴史・文化・観光資源を活かした施策や、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業および鉄道駅と周辺道路の一体的なバリアフリー化など、まちの魅力を高めるための整備を着実に推進するなど、未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤の整備に取り組みます。

⑦ 計画的・効率的な行財政運営の確立

安定的で持続可能な財政基盤を確保し、市民ニーズを的確に捉えた施策を戦略的に展開していくため、人件費の抑制や抜本的な事務事業の見直しなど第7次行政改革実施計画や財政健全化推進プランの着実な実行による徹底した行財政改革を推進する中で、重点的施策の進行管理を行いながら選択と集中による

効果的・効率的な事業実施を計画的に進めるとともに、国・京都府の財源活用等
はもとより、市内経済活性化等による市税収入の確保に努め、新たな歳入の創出
や市有財産の有効活用などに取り組みます。

また、行政サービスの向上と行政の効率化の推進に向けて、民間活力の活用を
推進するとともに、公共施設の更新・統廃合・長寿命化など、市民ニーズへの適
切な対応と人口減少社会を見据えた公共施設等総合管理計画に基づき、アセッ
トマネジメントを推進するなど、計画的・効率的な行財政運営の確立に取り組み
ます。

⑧ 宇治の魅力を活用したまちづくりの推進

本市の特徴である宇治茶や観光、宇治の自然・景観・歴史や源氏物語などの魅
力的な資源を十分に活かし、積極的に国内外に発信していくとともに、(仮称)
お茶と宇治のまち歴史公園の整備をはじめ、10月に名勝指定を受けた二子山
の保存活用など、独創的な戦略及び先駆性・実効性のある具体的な施策に取り組
み、人口の流入促進と流出抑制の両側面から、市民自らが魅力あるふるさと宇治
を創生するため、行政のみではなく市民参画・協働による取組や市民と一体とな
って宇治の魅力の発掘・創造・発信に向けた取組を推進し、人口減少に歯止めを
かけ、少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中においても、持続的に発展
するまちを目指します。

また、今年度策定する空き家等対策計画に基づき、適正な管理が行われていな
い空き家等の対応や発生抑制、空き家等の流通・利活用の促進の取組によって、
空き家等による問題発生を未然に防ぎ、住環境の質の向上を目指すなど、宇治の
魅力を活用したまちづくりを推進します。

(2) 平成31年度予算編成について

平成31年度は、第5次総合計画第3期中期計画の2年目の年であり、引き続
き、重点的施策を確実に実行するため、これまで以上に施策の効果を十分検証す
るとともに、今後、人口減少・少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中、
多様化・高度化する市民ニーズに的確に応え、質の高い市民サービスを提供し、
持続的に発展する魅力ある宇治市を築くため、未来への投資を行うなど、実施効
果の高い施策・事業への財源配分を進めていくことがますます重要となります。

このような中、今後、真に必要な各種施策を実施していくためには、新たな行

政需要に対応するための財源を生み出していくことが必要不可欠であり、将来を見据え、信頼される都市経営のまちを目指し、昨年度策定をした第7次行政改革実施計画及び財政健全化推進プランの取組を着実に実行し、不断の行財政改革の取組を進める必要があります。

このため、平成31年度予算編成では、しっかりと優先順位を見極め、「選択と集中」を行う中で、補助金や市単独事業の見直しなど、聖域なき抜本的な事務事業の見直しを進める一方で、必要な事業については拡充するなど、スクラップ・アンド・ビルドを一層徹底するとともに、将来世代に負担を先送りすることのないよう、健全かつ持続可能な財政運営に取り組み、平成31年10月に予定されている消費税率引上げに伴う必要な対応も行いながら、予算編成の中で収支均衡に向けて調整を図る必要があります。また、歳入では、国や京都府の財源活用等のもとより、市税収入の確保に向け、定住促進など地方創生の取組や市内経済活性化に資する施策とともに、新たな歳入の創出や、市有財産の有効活用などに積極的に取り組むこととします。

平成31年度予算については、市民ニーズを見極めながら、厳しい行財政状況を全ての職員が深く認識し、限られた資源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果を発揮することに努めるとともに、未来への投資をより一層、積極的に行うためにも、「新しい宇治を切り拓く特別枠」を創設し、将来のまちの発展に資する効果的な事業へのメリハリの効いた予算配分等を推進するなど、第5次総合計画のまちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」の実現とともに、人口減少・少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中であっても、持続的に発展するまちを目指して、予算編成に取り組むこととします。

平成30年11月2日

宇治市長 山本 正

国は、景気は緩やかに回復しているとされておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動に留意する必要がありますとされております。本市の財政を取り巻く環境は、社会保障関係経費である扶助費が増加し続ける一方で、歳入の要である市税収入の予算割合は、8年連続で40%を下回る水準となっており、今後も厳しい状況は続くものと見込んでおります。

このような非常に厳しい財政状況を踏まえ、平成31年度は、昨年度策定した第7次行政改革実施計画及び財政健全化推進プランの取組を着実に進め、「選択と集中」を図る一方で、第5次総合計画第3期中期計画で目指す都市像の実現に向け、魅力ある宇治を築く未来への投資も必要であるため、重点的に取り組む施策を定め、必要な事業については拡充し、一般会計当初予算として624億8000万円を計上しました。

また、厳しい行財政状況を全ての職員が認識し、最少の経費で最大の効果を発揮することに努め、未来への投資をより一層行うため、「新しい宇治を切り拓く特別枠」を創設し、人口減少・少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中であっても、持続的に発展するまちを目指して、当初予算を編成しました。

なお、特別会計等においては、独立採算の原則を基本とし、一般会計と同様に、厳しい財政状況の中にあっても、市民サービスの水準について十分配慮しました。

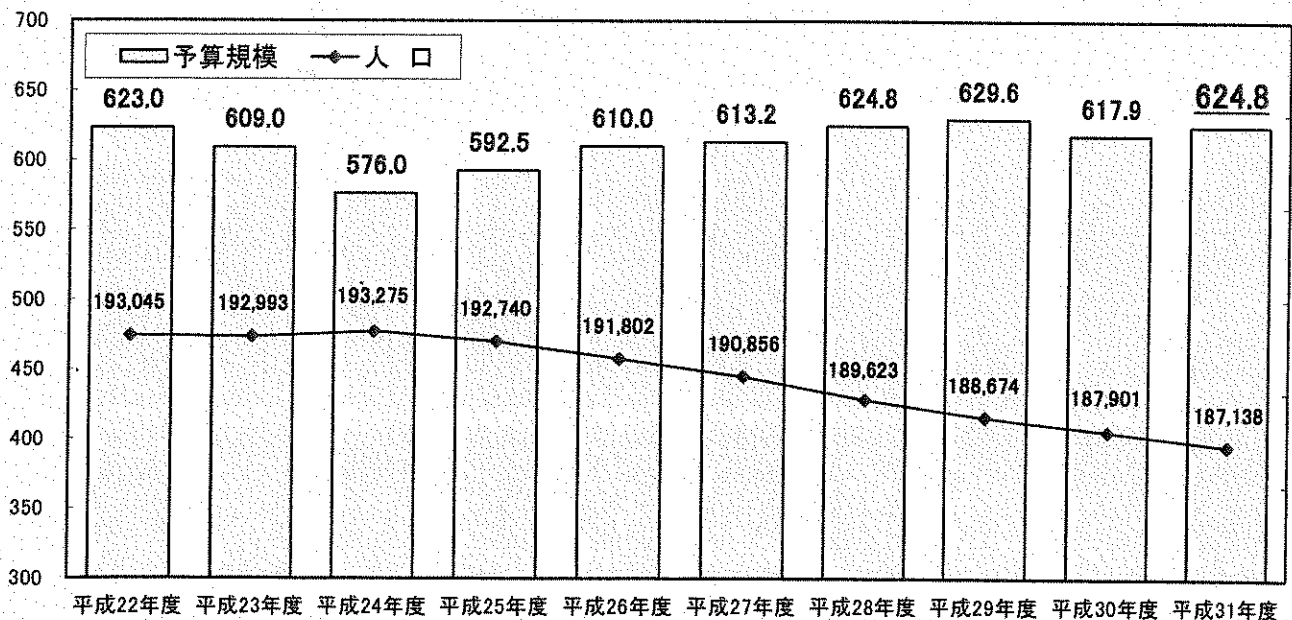
〔予算規模〕

	平成31年度		平成30年度	
全会計総額	1174億7107万8千円	1.8%増	1153億7844万5千円	
一般会計	624億8000万円	1.1%増	617億9000万円	

【第1表 平成31年度当初予算規模】参照

「一般会計当初予算規模」

(億円)



新しい宇治を切り拓く特別枠予算

約1億円

新しい宇治を切り拓き、未来に夢と希望の持てる宇治づくりを推進するため、第3期中期計画の重点的施策に位置付けている施策の実現に効果的な事業について、特別枠として予算計上します。

1. 全国で頻発する災害の状況等を踏まえた防災・減災の取組

【特別】防災事業費(避難所機能向上分)	危機管理室	220万円
【特別】災害時安否確認ボード普及事業費	消防総務課	400万円
【特別】災害情報収集活動強化事業費(ドローン配備)	消防総務課	789万3千円

2. 子育て世代にとって魅力のあるまちづくりに向けた取組

【特別】産後ケア事業費	保健推進課	591万5千円
【特別】幼児視覚健康診査充実費	保健推進課	264万2千円
【特別】図書館教育充実事業費(学校司書を全中学校区に配置)	学校教育課	2713万6千円
【特別】小中一貫教育推進費(独自学力調査分)	一貫教育課	59万2千円
【特別】小学校プログラミング教育推進費	一貫教育課	697万3千円

3. 健康長寿日本一の実現に向けた取組

【特別】健康アライアンス事業費	健康生きがい課	400万円
【特別】健康長寿データ分析事業費	健康生きがい課	178万6千円

4. ICTを利活用した取組

【特別】魅力発信プロモーションゲーム制作費	秘書広報課	1200万円
【特別】24時間総合案内システム運営費	IT推進課	207万円
【特別】ICT活用推進事業費(タブレット端末導入)	IT推進課	550万9千円
【特別】ごみ処理手数料キャッシュレス決済推進費	ごみ減量推進課	26万3千円
【特別】道路インフラ長寿命化事業費(タブレット端末導入分)	維持課	64万1千円
【特別】自転車等駐車場整備費(JR宇治駅南電動ゲート化)	交通政策課	1500万円

1. 安全・安心なまちづくりの推進

重点的取組の考え方

全国で頻発する災害の状況等を踏まえ、河川改修及び耐震性強化などのハード整備とあわせて、地域住民、学校、団体及び行政などが連携を深め地域防災力を高めるためのソフト施策など、災害に強いまちづくりを推進するとともに、地球温暖化に伴い地球規模で気象災害が激しさを増していることから、地球温暖化防止対策を推進します。

特別	防災事業費(避難所機能向上分)	危機管理室	220万円
	災害に備え、LED投光器を指定緊急避難場所(全小中学校)に配備		
新規	二酸化炭素排出抑制対策事業費	環境企画課	400万円
	国が推進するクールチョイスに沿って、地球温暖化対策の取組を実施		
新規	黄檗公園体育館防災基盤整備事業費	公園緑地課	1億3525万9千円
	体育館(コミュニティアリーナ)の空調機設置に着手		
新規	ブロック塀等緊急安全対策支援事業費	建築指導課	1200万円
	地震に備えた安全対策として、民間ブロック塀等の撤去・処分費用を補助		
拡充	通信施設維持管理費	消防総務課	3072万1千円
	聴覚や言語に障害のある方のための緊急通報システム(Net119)を導入		
特別	災害時安否確認ボード普及事業費	消防総務課	400万円
	防災訓練参加者等に“災害時安否確認ボード”を配布		
拡充	消防団施設整備費	消防総務課	161万円
	炭山地区に配置している小型動力ポンプを更新		
特別	災害情報収集活動強化事業費	消防総務課	789万3千円
	映像伝送システムを搭載したドローンを配備(1機)		
新規	雨水貯留施設(目川貯留管)整備工事 <債務負担行為設定>	上下水道部 限度額	5億8700万円 期間 31~32
	槇島町目川地区の雨水貯留管の整備工事に着手		

2. 市民参画・協働の推進

重点的取組の考え方

市民参画・協働により市民が主役の市政を推進するためには、様々な地域活動の果たす役割は重要であり地域力の強化が必要です。このため、市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会を目指すとともに、防災・福祉・まちづくりなど、自助・共助（互助）・公助の考え方を基本に、若い世代をはじめ様々な市民が参画し協働できる施策を推進します。

拡充	地域コミュニティ活動支援事業費	文化自治振興課	21万5千円
	地域間交流等による地域コミュニティ活性化に向け、懇談会等を実施		
新規	地域コミュニティ再編計画推進費	文化自治振興課	680万円
	集会所の無償譲渡を促進するため、改修等の取組を支援		
新規	集会所耐震改修事業費	文化自治振興課	3430万円
	集会所の耐震改修を実施		

3. 戦略的な産業活性化の推進

重点的取組の考え方

人口減少・少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中、将来に渡って持続的に発展するまちづくりのためには地域経済を活性化させることが重要であるため、市内経済を活性化させることを目的として策定した産業戦略に基づき、市内経済のさらなる活性化に資する企業の活動基盤の整備などの具体的な取組を実施することにより、戦略的な産業活性化を推進します。

新規	農業振興支援事業費	農林茶業課	221万円
	市内産農産物の販路拡大等の取組を支援		
新規	農業者等経営体育成支援事業費	農林茶業課	150万円
	農業用機械等の導入に対する補助を実施		

拡充	中小企業創業支援事業費	商工観光課	860万円
	起業家の掘り起こしを目的とした講座等の実施及び、空き家を活用した創業に対する補助を拡充		
拡充	企業立地促進助成事業費	産業推進課	2836万1千円
	企業立地を促進するため、移転希望のある企業への訪問による誘致活動を実施		
拡充	展示会出展支援助成事業費	産業推進課	262万円
	市内企業合同での展示会出展に向けた、先進事例等の調査・研究を実施		
拡充	産業振興センター運営費	産業推進課	613万2千円
	シェアオフィス等の開設に向けた、先進事例等の調査・研究を実施		
新規	(仮)中小企業サポートセンター開設費	産業推進課	382万円
	産業会館3階に、(仮)中小企業サポートセンターを開設		
新規	中小企業セミナー開催費	産業推進課	400万円
	中小企業が抱える課題解決のためのセミナー・研究会等を実施		
新規	中小企業雇用拡大推進事業費	産業推進課	300万円
	中小企業の雇用確保のため、人材募集サイトと連携したマッチングを実施		
新規	中小企業情報発信事業費	産業推進課	100万円
	京都府と連携し、KOUGEIウィークに合わせてオープンファクトリーを実施		
新規	産業戦略推進事業費	産業推進課	27万3千円
	産業戦略の進捗管理等を図るため、外部委員会を開催		

4. 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進

重点的取組の考え方

高齢者をはじめ誰もが生涯を通じて、健やかで生き生きとした生活を営むことができるように、それぞれのライフステージに応じた総合的な健康づくり及び食育の取組を推進するとともに、「認知症の人にやさしいまち・うじ」の取組をはじめ、福祉・医療・介護から生きがい、社会参画まで一体的に提供する地域包括ケアを実施し、シニアが生き生きと暮らせる健康長寿日本一の実現に向けた取組を推進します。

新規	地域共生社会実現サポート事業補助金	地域福祉課	315万円
	社会福祉法人が自主的に実施する地域課題解消に向けた取組を支援		
新規	生活困窮者等家計改善支援事業費	生活支援課	190万9千円
	生活困窮者等の自立支援に向け、家計改善相談を実施		
新規	生活保護受給者自立支援事業費	生活支援課	820万5千円
	生活保護受給者の自立支援に向け、就労支援体制を強化		
新規	音訳ボランティア支援事業費	障害福祉課	10万円
	音訳ボランティアの養成講座開催等を支援		
特別	健康アライアンス事業費	健康生きがい課	400万円
	健康長寿日本一の実現に向けて、健康づくりに関する新たなネットワークとして、健康アライアンス(市民会議)を立ち上げ		
拡充	各種健診・健康診査事業費	健康生きがい課	9352万5千円
	子宮がん検診において、検出精度の高いLBC法による検診を実施		
新規	地域リハビリテーション活動支援事業費	健康生きがい課	308万3千円
	住民主体による介護予防活動の場にリハビリ専門職等を派遣		
新規	地域介護予防活動支援事業費	健康生きがい課	120万円
	住民主体による介護予防活動に対して補助を実施		
特別	健康長寿データ分析事業費	健康生きがい課	178万6千円
	健康寿命の延伸を図るため、介護予防事業の効果検証に向けて、データ基盤構築や分析を実施		

5. 切れ目のない総合的な子育て支援

重点的取組の考え方

少子化が進展する中、宇治市の未来を担う子どもを育てるため、子ども・子育てファーストの視点で、妊産婦支援から、総合的な子育て支援、保育所の待機児童の解消、保幼小連携、学力向上、家庭の教育力向上及び教育環境の充実など、切れ目のない子育てを総合的にサポートし、子育て世代にとって魅力のあるまちづくりに向けた取組を推進します。

新規	子ども・子育て支援事業計画策定費 第2期子ども・子育て支援事業計画を策定	こども福祉課	360万4千円
拡充	地域子育て支援拠点事業費 西宇治中学校区において、新たに地域子育て支援拠点を開設	こども福祉課	6680万5千円
拡充	民間保育所等運営補助金 保育士確保に向け、新規採用者の宿舍借り上げ補助を開始	保育支援課	4億2749万3千円
特別	産後ケア事業費 産後支援として、宿泊型・日帰り型・訪問型のケアサービスを実施	保健推進課	591万5千円
特別	幼児視覚健康診査充実費 3歳児健康診査において、スポットビジョンスクリーナーを活用した精度の高い視覚検査を実施	保健推進課	264万2千円
特別	図書館教育充実事業費 学校司書を全中学校区に配置し、「ことばの力」の育成を推進	学校教育課	2713万6千円
新規	学校施設長寿命化計画策定費 学校施設長寿命化計画策定業務委託事業 <債務負担行為設定> 小学校・中学校・幼稚園の個別施設計画を策定	学校教育課	2100万円 限度額 900万円 期間 31~32
特別	小中一貫教育推進費(独自学力調査分) 学力向上の状況を把握するため、小学校3年生を対象に市独自学力調査を実施	一貫教育課	59万2千円

特別 小学校プログラミング教育推進費

一貫教育課

697万3千円

プログラミング教育の開始を見据え、全小学校に人型ロボットを配置

○ 幼児教育の無償化関連事業の実施

本年10月から国において、少子化対策の観点から、保護者負担の軽減を図ることを目的に、幼児教育の無償化が実施されることとなっており、本市においても、円滑な導入に努めます。

【施設・利用区分毎の内容】

施設・利用区分	対象年齢及び内容	
	0～2歳 ※市民税非課税世帯のみ	3～5歳
保育所・認定こども園	無償化	無償化
地域型保育	無償化	
幼稚園		月額2.57万円まで無償化
幼稚園預かり保育 ^(※)		月額1.13万円まで無償化
認可外保育施設 ^(※) 一時預かり事業 ^(※) ファミリー・サポート・センター ^(※) 病児保育 ^(※)	月額4.2万円まで無償化	月額3.7万円まで無償化 〔認可保育所における 保育料の全国平均額〕
障害児通園施設	すでに無償化済のため、変更なし	無償化

※ 保育の必要性があると認定を受けた者のみ無償化の対象

ただし、保育所・認定こども園、地域型保育の利用者は対象外

拡充 障害児通所給付費	障害福祉課	5億6262万6千円
拡充 公立保育所運営経費	保育支援課	14億1203万5千円
拡充 民間保育所等運営経費	保育支援課	35億 71万9千円
拡充 家庭的保育事業費・小規模保育事業費	保育支援課	2億1583万9千円
新規 子育て支援施設等利用給付費補助金	こども福祉課・保育支援課 学校教育課	2億2700万円
拡充 公立幼稚園運営経費	学校教育課	2071万6千円

幼児教育無償化に伴い増加する事業費
(無償化影響額)

約4億円

6. 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備

重点的取組の考え方

これまでの人口増加を背景とした都市基盤整備から人口減少社会に対応した都市基盤整備への転換が必要であり、選択と集中により、厳しい財政状況下であっても、真に必要な都市基盤の整備を進め、既存の都市基盤については計画的に予防保全的な長寿命化を進めます。

また、宇治のまちの持続的な発展を目指し、本市が誇る歴史・文化・観光資源を活かした施策をはじめ、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業及び鉄道駅周辺と道路の一体的なバリアフリー化など、まちの魅力を高めるための整備を着実に推進するなど、未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤の整備に取り組みます。

【拡充】	JR奈良線複線化関連道路整備事業費 複線化工事にあわせ、御陵道踏切南側の歩行空間を整備	道路建設課	550万円
【新規】	木幡駅周辺地区人にやさしい道づくり事業費 JR木幡駅、京阪木幡駅周辺地域において、点字ブロックを整備	道路建設課	500万円
【拡充】	六地藏地区道路整備事業費 サポート道路整備に向けた、用地取得及び詳細設計を実施	道路建設課	1億2935万3千円
【特別】	道路インフラ長寿命化事業費(タブレット端末導入分) ICT機器の活用による、橋梁点検を実施	維持課	64万1千円
【新規】	近鉄小倉駅周辺地区まちづくり事業調査費 検討委員会を設置し、まちづくりの方向性を検討	都市計画課	700万円
【特別】	自転車等駐車場整備費 (JR宇治駅南電動ゲート化) 電動ゲートにより始発・終電対応が可能となり、利便性が向上	交通政策課	1500万円
【新規】	公共交通体系基本計画策定費 山間地域も含めた市全体の公共交通のあり方を検討し、基本計画を策定	交通政策課	58万5千円

7. 計画的・効率的な行財政運営の確立

重点的取組の考え方

安定的で持続可能な財政基盤を確保し、市民ニーズを的確に捉えた施策を戦略的に展開していくため、職員定数の見直しや給与等の適正化を進め、補助金の見直しや公社等の健全化など抜本的な事務事業の見直しを行い、第7次行政改革実施計画や財政健全化推進プランの着実な実行による徹底した行財政改革を推進します。加えて、国・京都府の財源活用等のもとより、市内経済活性化による市税収入の向上を図り、新たな財源の確保及び受益者負担の見直しなどに取り組みます。

また、行政サービスの向上と行政の効率化の推進に向けて、民間活力の活用を推進するとともに、公共施設の更新、統廃合、長寿命化など、市民ニーズへの適切な対応と人口減少社会を見据えた公共施設等アセットマネジメントを推進します。

財政健全化推進プランの基本的な考え方

- 基本指針：「信頼される都市経営のまちを目指し、健全で持続可能な行財政運営を実施」
- 計画期間：平成30～33年度(4年間)
- 計画目標：1. 将来を見越した財政構造の見直し
2. 財政見直しにおける収支不足額の解消
- 方向性：選択と集中による抜本的な事務事業の見直しや、歳入の確保など、財政健全化に向けた取組を実施

<1. 歳出の見直し>

▽人件費等の削減

- ・ 職員定数の見直し
- ・ 給与の適正化と、継続的な時間外の縮減
- ・ 旅費日当の見直し 等

▽事務事業の見直し

すべての事務事業の必要性、有効性、効率性などについて、検証・分析を行い、「選択と集中」による効果的・効率的な事業実施を図るとともに、既存事業の廃止や縮小、イベント事業や補助金等の見直しなどにより、歳出の削減を図る。

<2. 歳入の確保>

▽使用料・手数料等の見直し

▽新たな歳入の確保

- ・ 市有財産の有効活用、駐車場の有料化
- ・ 市有地の売却
- ・ 有料広告事業の拡大 等

新規	政策形成プログラム推進事業費	人事課・政策推進課	350万円
	政策課題の解決及び職員の能力向上を図るため、政策研究及び職員提案制度を再構築し、研修と政策研究を一体的に実施		
特別	24時間総合案内システム運営費	IT推進課	207万円
	市ホームページ上で、AIを活用した24時間自動応答システムを導入		
特別	ICT活用推進事業費	IT推進課	550万9千円
	ペーパーレス会議や多言語翻訳アプリによる窓口支援、災害対応支援に活用するタブレット端末を導入		
特別	ごみ処理手数料キャッシュレス決済推進費	ごみ減量推進課	26万3千円
	ごみの有料収集でのキャッシュレス決済を試行的導入		
新規	庁舎西館耐震化検討事業費	管財課	705万8千円
	庁舎西館の耐震診断結果に応じた補強計画を作成し、耐震化を検討		
新規	集会所耐震改修事業費(再掲)	文化自治振興課	3430万円
	集会所の耐震改修を実施		
新規	学校施設長寿命化計画策定費(再掲)	学校教育課	2100万円
	学校施設長寿命化計画策定業務委託事業(再掲)	限度額	900万円
	<債務負担行為設定>	期間	31~32
	小学校・中学校・幼稚園の個別施設計画を策定		

8. 宇治の魅力を活用したまちづくりの推進

重点的取組の考え方

本市の特徴である宇治茶や観光、宇治の自然・景観・歴史や源氏物語などの魅力的な資源を十分に活かし、積極的に国内外に発信していくとともに、独創的な戦略及び先駆性・実効性のある具体的な施策に取り組み、人口の流入促進と流出抑制の両側面からの取組を推進し、持続的に発展するまちを目指します。

また、空き家等対策計画に基づき、適正な管理が行われていない空き家等の対応や発生抑制、空き家等の流通・利活用の促進の取組によって、空き家等による問題発生を未然に防ぎ、住環境の質の向上を目指すなど、宇治の魅力を活用したまちづくりを推進します。

特別	魅力発信プロモーションゲーム制作費	秘書広報課	1200万円
	クラウドファンディングを活用し、魅力発信プロモーションゲームを制作		

新規 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定費 行政経営課 400万円

これまでの取組を検証し、さらなる地方創生の取組推進に向け、次期地方創生総合戦略を策定

新規 「京都・花灯路」連携周遊事業費 商工観光課 400万円

「京都・花灯路」と連携し、塔の島を中心とした中宇治地域の観光ルートに行灯を設置し、まちなぎわいを創出

新規 かわまちづくり環境整備費 雨水対策課 500万円

天ヶ瀬ダム周辺の観光資源等を活用し、水辺とまちが融合した良好な空間形成に向けた、ダム視点場整備の詳細設計を実施

○ 空き家等対策計画に基づく関連事業

拡充 空き家等対策事業費 総務課 11万3千円

管理不全空き家等の発生抑止に向け、事業者と連携した空き家の見守りサービスを実施

新規 空き家等利活用推進事業費 総務課 24万3千円

空き家バンクを創設し、空き家の流通・利活用を推進

空き家等利活用推進事業補助 限度額 300万円
 <債務負担行為設定> 期間 31～32

空き家等を活用した地域の活性化や交流の創出につながる提案を公募し、事業実施に要する経費の一部を補助

新規 住宅確保要配慮者支援事業費 住宅課 105万2千円

空き家等を活用し、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅確保に配慮が必要な方の入居を拒まない賃貸住宅へ改修する場合、改修費を補助

拡充 空き家の利活用を促進するため、各種補助制度を充実
 (対象事業)

- ・中小企業創業支援事業費(加算額:300千円/件) 商工観光課
- ・耐震診断・耐震改修推進事業費(加算額:250千円/件) 建築指導課

地方財政法の基本的な理念における「財政の健全性」とは、単年度の収支均衡の保持にとどまらず、長期にわたる財政の健全性すなわち長期間を通じて起こる財政変動に耐える弾力性のある財政を確立し、住民福祉の増進と地方自治の発達に資し得るような財政のあり方であるとされているところです。

人口減少・少子高齢社会の進展が見込まれる中、市税収入をはじめとする歳入一般財源については、厳しい状況が続くものと推計をしており、また歳出についても、義務的経費等の増大が避けられない状況からも、財政の硬直化がより一層進行すると予測されることです。

このような中であっても、持続的に発展するまちづくりを目指すとともに、まちづくりの最高指針である総合計画を推進する新たな施策を実現するためにも、その財源を生み出していくことが必要となっています。

今後の予算編成・執行においても、中・長期的な視点を持ち、将来の世代に負担を先送りすることなく、“信頼される都市経営のまち”を目指し、市債の発行抑制や、財政調整基金の現在高の確保に努めるほか、歳入確保の取組や、抜本的な事務事業の見直しなどの行政改革の取組の目標を定めた計画である、「宇治市財政健全化推進プラン」に基づき、これまで以上に財政健全化に向けた取組を計画的に進め、「未来に夢と希望の持てる新しい宇治市」を築くための各種施策に取り組んでいくための財源を生み出していくよう努めます。

○財政見直し

<第3期中期計画期間における基本的な目標>

- (i) 『信頼される都市経営のまち』の視点に立った、財政収支の均衡
- (ii) 市債現在高については、本見通しで示す現在高以内に抑制
- (iii) 基金現在高については、本見通しで示す現在高以上を確保

市債現在高（一般会計）の見直し

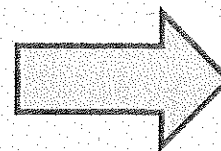
(単位：百万円)

	29年度末見通し	30年度末見通し	31年度末見通し	32年度末見通し	33年度末見通し
市債現在高	45,713	46,227	46,368	45,782	45,447

基金現在高の状況

(単位：百万円)

	28年度末	29年度末見込
財政調整基金	2,495	1,416
減債基金	1,652	1,025
その他特定目的基金	4,737	4,772
合計	8,884	7,213



33年度末見通し
657
658
4,251
5,566

<第3期中期計画期間における行財政運営の方向性>

- ① 歳入・歳出の両面における抜本的な見直しを実施
- ② 新たな施策展開を実現するため、新たな財源を生み出す
- ③ 将来においても持続可能な財政運営を維持するため、収支不足を解消

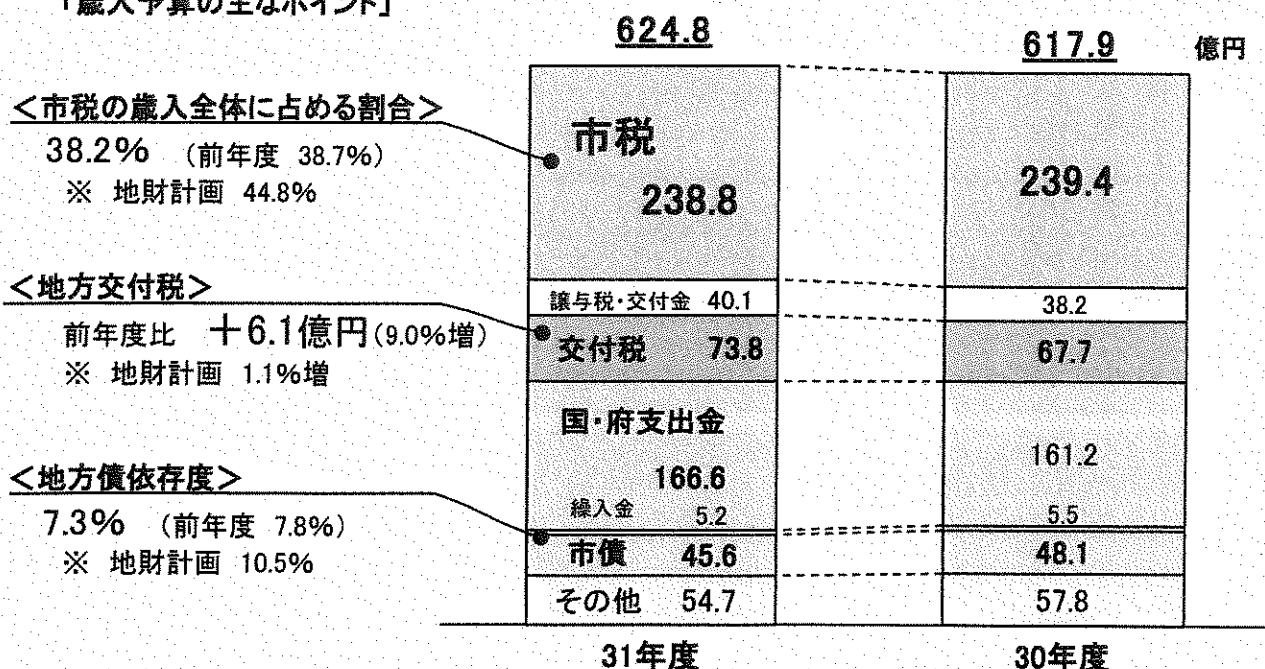
① 歳入予算の概要

市税は、景気動向などの影響を一定見込むことにより、238億8209万6千円を計上しました。
 また、地方交付税は、地方財政計画、市税及び地方消費税交付金などの状況を踏まえ、73億8000万円を計上し、地方交付税の振替わりである臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税としては、前年度から1億2560万円の増と見込みました。
 国庫支出金は、地方創生推進交付金などを見込み、116億5531万4千円を計上し、繰入金は、引き続き厳しい財政収支の状況を踏まえ、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の繰り入れなどにより、5億2180万7千円を計上しました。
 市債については、借入れが可能な範囲で最大限の活用を図り、45億6420万円を計上しました。

	平成31年度		構成比	平成30年度
市税	238億8209万6千円	0.2%減	38.2%	239億3995万4千円
譲与税・交付金等	40億900万円	5.1%増	6.4%	38億1600万円
地方消費税交付金	31億5900万円	7.2%増	5.1%	29億4800万円
地方特例交付金	2億5100万円	65.6%増	0.4%	1億5153万円
地方交付税	73億8000万円	9.0%増	11.8%	67億7000万円
国庫支出金	116億5531万4千円	3.1%増	18.7%	113億631万円
府支出金	50億176万1千円	3.9%増	8.0%	48億1434万9千円
繰入金	5億2180万7千円	5.5%減	0.8%	5億5219万6千円
市債	45億6420万円	5.2%減	7.3%	48億1290万円
臨時財政対策債	21億1010万円	18.7%減	3.4%	25億9450万円

【第4表 一般会計歳入予算】参照

「歳入予算の主なポイント」



② 市税

個人市民税は、前年度から微減の99億5019万3千円となりました。法人市民税は、企業業績や税制改正等の影響により、前年度から15.1%減の14億9221万8千円と見込んでいます。また、固定資産税は、家屋等の新增築分の影響などにより、2.2%増の95億4921万4千円を見込んでおり、市税全体では、前年度から0.2%減の238億8209万6千円を計上しました。

、厳しい税収環境ではありますが、京都地方税機構との緊密な連携、徴収対策等の強化により市税全体の徴収率の向上に努めます。

	平成31年度		平成30年度		地財計画
市税	238億8209万6千円	0.2%減	239億3995万4千円		2.1%増

市民税	114億4241万1千円	2.3%減	117億754万6千円		2.8%増
個人市民税	99億5019万3千円	0.0%減	99億5095万1千円		――
個人均等割(現年分)	2億9579万9千円	0.4%増	2億9458万円		1.6%増
個人所得割(現年分)	95億6335万8千円	0.1%増	95億5531万2千円		3.0%増
法人市民税	14億9221万8千円	15.1%減	17億5659万5千円		――
法人均等割(現年分)	3億7790万1千円	0.8%増	3億7478万9千円		1.9%増
法人税割(現年分)	11億930万1千円	19.4%減	13億7668万9千円		2.3%増

固定資産税	95億4921万4千円	1.5%増	94億653万6千円		1.4%増
土地(現年分)	38億8762万8千円	0.2%増	38億7928万1千円		1.0%増
家屋(現年分)	40億7512万6千円	2.2%増	39億8608万5千円		2.3%増
償却資産(現年分)	13億7850万6千円	5.3%増	13億888万9千円		0.4%増

<個人市民税の納税義務者数の推移>

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
納税義務者数	85,766	86,342	87,194	87,771
増減率	0.3%	0.7%	1.0%	0.7%

③ 譲与税・交付金等、地方特例交付金

平成31年度の税制改正に基づき、新たに森林環境譲与税及び環境性能割交付金を計上しています。また、幼児教育の無償化に係る財源措置として、子ども・子育て支援臨時交付金を地方特例交付金において計上しています。その他の譲与税・交付金等、地方特例交付金については、地方財政計画などを参考に計上しました。

	平成31年度		平成30年度
地方譲与税	3億5300万円	4.7%増	3億3700万円
地方揮発油譲与税	9500万円	0.0%	9500万円
自動車重量譲与税	2億5000万円	3.3%増	2億4200万円
森林環境譲与税	800万円	皆増	-
利子割交付金	4800万円	11.6%増	4300万円
配当割交付金	1億7900万円	2.3%増	1億7500万円
株式等譲渡所得割交付金	1億7800万円	0.0%	1億7800万円
地方消費税交付金	31億5900万円	7.2%増	29億4800万円
自動車取得税交付金	6300万円	53.3%減	1億3500万円
環境性能割交付金	2900万円	皆増	-
地方特例交付金	2億5100万円	65.6%増	1億5153万円

④ 地方交付税

地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれる一方で、社会保障関係経費の自然増が見込まれることなどにより、地方においては、財源不足が生じています。地方交付税にかかる国の一般会計からの繰入れは、所得税等の法定率分及び既往法定加算等により、入口ベースで15兆5510億円（前年度比1904億円、1.2%増）となりました。地方公共団体への交付総額（出口ベース）については、地方法人税の法定率分等により、16兆1809億円（前年度比1724億円、1.1%増）となりました。

臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税としては、この出口ベースでの金額を前提とし、前年度から1億2560万円の増となる94億9010万円を計上しました。

なお、普通交付税については、市税などから収入額を見込む中で、前年度から9.5%増となる70億3000万円を計上するとともに、特別交付税は前年度と同額の3億5000万円を計上しました。

	平成31年度		平成30年度
地方交付税	73億8000万円	9.0%増	67億7000万円
普通交付税	70億3000万円	9.5%増	64億2000万円
特別交付税	3億5000万円	0.0%	3億5000万円
臨時財政対策債	21億1010万円	18.7%減	25億9450万円
実質的な地方交付税	94億9010万円	1.3%増	93億6450万円
地方財政計画	16兆1809億円	1.1%増	16兆85億円

⑤ 国庫支出金

国庫支出金については、投資的経費分はウトロ地区住環境改善事業や（仮）お茶と宇治のまち歴史公園史跡ゾーン整備事業などにより15.9%減、社会保障関係経費等の扶助費分は、民間保育所等運営費や児童扶養手当費などにより3.1%の増と見込み、全体として前年度から3.1%増の116億5531万4千円を計上しました。

	平成31年度		平成30年度
	金額	増減	金額
国庫支出金	116億5531万4千円	3.1%増	113億631万円
投資的経費分	7億9399万5千円	15.9%減	9億4383万1千円
土木費	3億4156万4千円	23.3%減	4億4518万5千円
教育費	4億783万8千円	17.5%減	4億9446万円
扶助費分	98億4924万円	3.1%増	95億5095万5千円
児童福祉費	39億9796万4千円	8.9%増	36億6976万8千円
生活保護費	37億4625万円	1.1%減	37億8825万円
その他分	10億1207万9千円	24.7%増	8億1152万4千円

⑥ 繰入金

繰入金については、厳しい財政状況を踏まえ、財政収支の均衡を図るため財政調整基金及び減債基金を活用し、財源対策分として3億円を計上しました。

また、事業充当分として、道路や排水路、公園などの身近な都市基盤の整備、源氏物語のまちづくりや福祉の発展・充実に資する事業などに、公共施設等整備基金、ふるさと応援基金や福祉未来基金などを活用しました。

	平成31年度		平成30年度
	金額	増減	金額
基金繰入金	5億2180万7千円	5.5%減	5億5219万6千円
事業充当分	2億2180万7千円	12.0%減	2億5219万6千円
公共施設等整備基金	6070万円	33.2%減	9090万円
その他	1億6110万7千円	0.1%減	1億6129万6千円
財源対策分	3億円	0.0%	3億円
財政調整基金	2億円	0.0%	2億円
減債基金	1億円	0.0%	1億円

【第10表 平成31年度基金の状況 その2】参照

⑦ 市債

市債については、道路や河川などの都市基盤整備並びに学校施設の改修などを計画的に推進するため、健全財政を維持できる範囲で最大限活用を図り、前年度から5.2%減となる45億6420万円を計上しました。(地方債依存度：7.3%、前年度比0.5ポイント減)

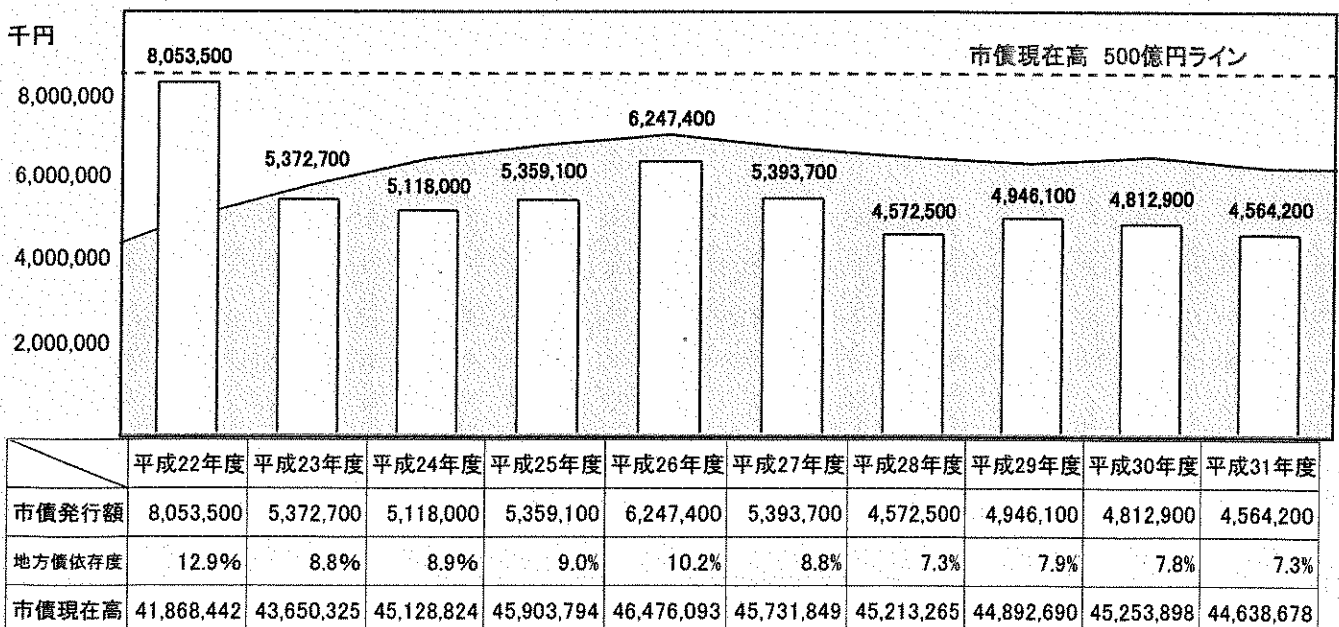
市債現在高は、健全かつ持続可能な財政運営を進めるため、「財政見通しで示す現在高以内に抑制する」という目標を遵守し、前年度より1.4%減となる446億3867万8千円と見込んでいます。

今後も、世代間の公平性と将来の財政負担を考慮した市債発行を図り、健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

	平成31年度		平成30年度	
市債	45億6420万円	5.2%減	48億1290万円	
普通債	24億150万円	35.4%増	17億7400万円	
土木債	8億4310万円	47.8%増	5億7030万円	
教育債	7億8900万円	1.3%減	7億9910万円	
災害復旧債	5260万円	0.0%	5260万円	
臨時財政対策債	21億1010万円	18.7%減	25億9450万円	
借換債	—	皆減	3億9180万円	
年度末現在高見込	446億3867万8千円	1.4%減	452億5389万8千円	
臨時財政対策債現在高見込	239億2332万6千円	2.4%減	245億477万1千円	

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】、【第9表 平成31年度公債費の状況】参照

「市債発行額と市債現在高の推移」



※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は29年度までは決算額、30年度は決算見込)

① 歳出予算の概要

主な目的別歳出では、民生費は、介護保険事業特別会計繰出金や民間保育所等運営経費の増加などにより、前年度から7億2420万7千円、2.6%増、土木費は、JR六地蔵駅前広場整備事業や黄檗公園体育館防災基盤整備事業の増加などにより、前年度から2980万円、0.5%増、教育費は、源氏物語ミュージアムリニューアル事業の減少などにより、前年度から1億7990万7千円、3.2%減となりました。

また、給与関係経費は、平成31年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し、111億461万1千円(前年度比1億9024万4千円、1.7%増)となりました。

主な性質別歳出では、扶助費は2億5358万6千円、1.4%増、補助費等は8142万円、1.4%減、公債費は4億8431万9千円、8.1%減、他会計への繰出金等は2億7626万円、4.4%増、投資的経費は2億518万1千円、5.2%増となりました。

目的別	平成31年度		構成比	平成30年度
民生費	286億2941万8千円	2.6%増	45.8%	279億521万1千円
土木費	59億473万2千円	0.5%増	9.5%	58億7493万2千円
教育費	54億5663万8千円	3.2%減	8.7%	56億3654万5千円

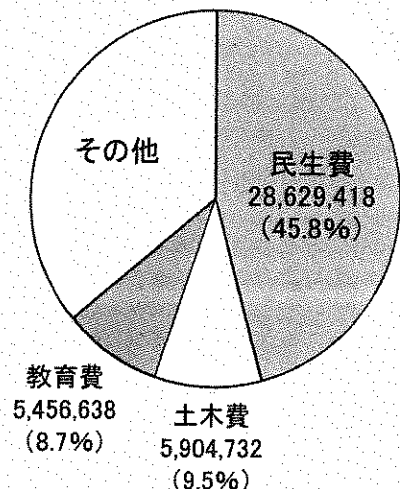
性質別	平成31年度		構成比	平成30年度
給与関係経費	111億461万1千円	1.7%増	17.8%	109億1436万7千円
扶助費	185億6444万6千円	1.4%増	29.7%	183億1086万円
補助費等	56億1870万3千円	1.4%減	9.0%	57億12万3千円
公債費	54億7063万3千円	8.1%減	8.8%	59億5495万2千円
他会計繰出金等	65億6144万6千円	4.4%増	10.5%	62億8518万6千円
投資的経費	41億3144万3千円	5.1%増	6.6%	39億3256万2千円

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】【第6~8表 一般会計歳出予算】参照

「歳出 - 目的別構成比」

目的	予算額(千円)	構成比
民生費	28,629,418	45.8%
土木費	5,904,732	9.5%
教育費	5,456,638	8.7%
その他	22,489,212	36.0%
合計	62,480,000	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているの
で、端数において合計とは一致しないものがある。



② 給与関係経費

給与関係経費は、平成31年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し計上しました。なお、一般会計における特別職及び一般職の給与関係経費については、人事院勧告及び定期昇給に伴う増加があったものの、財政健全化推進プランに基づく職員定数の見直しや給与の適正化、継続的な時間外の縮減などによる1億7500千円の削減もあり、前年度から1億9024万4千円、1.7%増の111億461万1千円を計上しました。

	平成31年度		平成30年度	
人件費	122億2888万8千円	1.8%増	120億1048万9千円	
給与関係経費	111億461万1千円	1.7%増	109億1436万7千円	
退職手当除く	104億2836万5千円	1.3%増	102億9875万8千円	
職員数	1261人	0.3%減	1265人	
(参考)給与関係経費及び賃金	126億4578万1千円	1.9%増	124億770万4千円	
賃金	15億4117万円	3.2%増	14億9333万7千円	

③ 扶助費

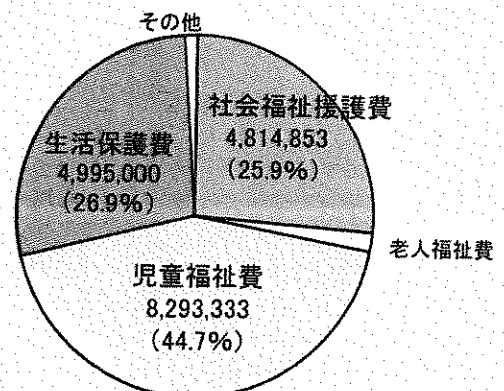
児童福祉費扶助費は、児童扶養手当費や民間保育所運営経費の増加などにより、前年度から4.7%増の82億9333万3千円を計上し、生活保護費扶助費は、生活保護世帯の減などの影響により、前年度から1.1%減の49億9500万円となり、一般会計の扶助費総額は、前年度から1.4%増の185億6444万6千円となりました。

	平成31年度		平成30年度	
扶助費	185億6444万6千円	1.4%増	183億1086万円	
社会福祉費扶助費	51億1980万円	1.0%減	51億6918万7千円	
社会福祉援護費扶助費	48億1485万3千円	0.0%減	48億1696万2千円	
老人福祉費扶助費	2億5652万3千円	16.5%減	3億708万9千円	
児童福祉費扶助費	82億9333万3千円	4.7%増	79億2348万8千円	
生活保護費扶助費	49億9500万円	1.1%減	50億5125万2千円	

「扶助費 - 目的別構成比」

目的	扶助費(千円)	構成比
社会福祉援護費	4,814,853	25.9%
老人福祉費	256,523	1.4%
児童福祉費	8,293,333	44.7%
生活保護費	4,995,000	26.9%
その他	204,737	1.1%
合計	18,564,446	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



④ 補助費等

城南衛生管理組合分担金において、ごみ処理分はクリーンパーク折居の稼働などの影響により2.0%減、し尿処理分はし尿処理量の減少などの影響により14.9%減を見込み、あわせて15億6639万4千円計上し、補助費等は前年度から1.4%減の56億1870万3千円を計上しました。

	平成31年度		平成30年度
補助費等総額	56億1870万3千円	1.4%減	57億12万3千円
城南衛生管理組合分担金	15億6639万4千円	4.9%減	16億4666万6千円
ごみ処理分	12億5236万7千円	2.0%減	12億7776万円
し尿処理分	3億1402万7千円	14.9%減	3億6890万6千円

⑤ 公債費

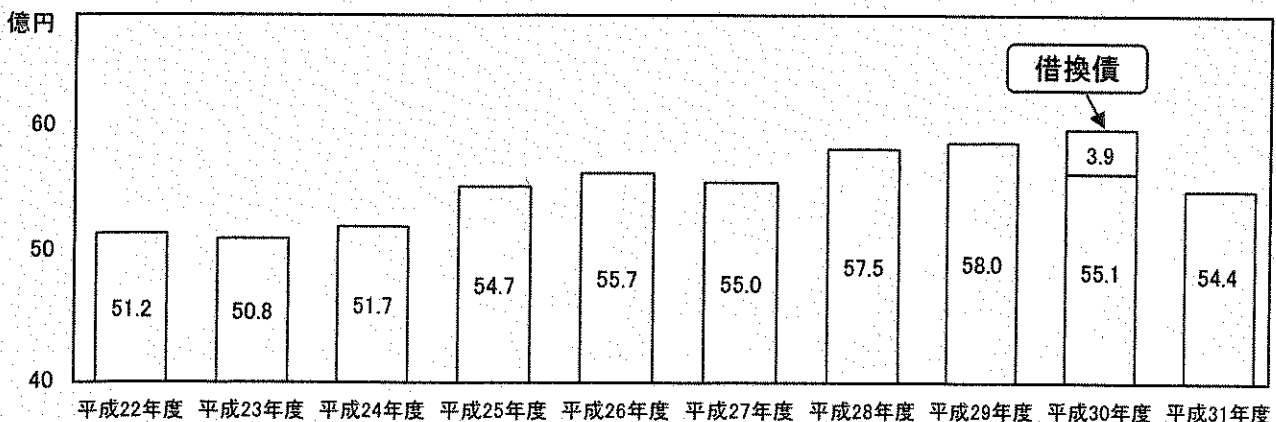
臨時財政対策債の償還などにより、元金償還金は依然として50億円を超える水準となっておりますが、利子償還金は借入利率等の関係により12.2%減と見込んでおります。

また、前年度は平成14年度に発行した臨時財政対策債の借換を計上しており、公債費は前年度から8.1%減の54億7063万3千円を計上しました。

	平成31年度		平成30年度
長期債元利償還金	54億3563万3千円	1.4%減	55億1315万2千円
元 金	51億7942万円	0.8%減	52億2149万3千円
利 子	2億5621万3千円	12.2%減	2億9165万9千円
借換債元金償還金	—	皆減	3億9180万円
一時借入金利子	3500万円	30.0%減	5000万円
公債費	54億7063万3千円	8.1%減	59億5495万2千円
公債費負担比率	見込 13.3%		見込 13.4%
実質公債費比率(3カ年平均)	見込 1.1%		見込 1.7%

【第9表 平成31年度公債費の状況】参照

「市債償還額の推移」



⑥ 他会計繰出金等

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と出産育児一時金などの一般繰出金を計上しました。

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と健康診査などに対する一般繰出金を計上しました。介護保険事業特別会計への繰出金は、第7期介護保険事業計画を基に介護給付費分や低所得者保険料軽減分、介護予防を推進するための地域支援事業費分の繰出金を計上し、墓地公園事業特別会計への繰出金は、維持管理等に対する繰出金を計上しました。

また、水道事業会計への出資金等は、管路の耐震化などについて所要の額を計上しました。

公共下水道事業会計への出資金等は、管渠整備を都市基盤整備の重点施策として位置づけ、計画的な整備を図るとともに、広域的な浸水対策として、雨水施設等を整備するために所要の額を計上しました。

	平成31年度		平成30年度	
他会計繰出金	42億4263万9千円	4.2%増	40億7054万1千円	
国民健康保険事業特別会計	13億7520万9千円	2.1%減	14億528万3千円	
保険基盤安定分	10億5586万2千円	3.8%減	10億9723万1千円	
一般分	3億1934万7千円	3.7%増	3億805万2千円	
後期高齢者医療事業特別会計	5億4817万6千円	2.8%増	5億3335万3千円	
保険基盤安定分	4億77万3千円	3.8%増	3億8621万円	
一般分	1億4740万3千円	0.2%増	1億4714万3千円	
介護保険事業特別会計	23億576万8千円	9.3%増	21億1052万3千円	
介護給付費分	17億5146万1千円	5.3%増	16億6292万円	
低所得者保険料軽減分	1億1280万1千円	278.4%増	2980万8千円	
地域支援事業費分	1億1277万8千円	0.7%増	1億1199万9千円	
事務費分	3億2872万8千円	7.5%増	3億579万6千円	
墓地公園事業特別会計	1348万6千円	36.9%減	2138万2千円	
他会計出資金等	23億1880万7千円	4.7%増	22億1464万5千円	
水道事業会計	6億850万4千円	37.4%増	4億4274万7千円	
公共下水道事業会計	17億1030万3千円	3.5%減	17億7189万8千円	
他会計繰出金等	65億6144万6千円	4.4%増	62億8518万6千円	

⑦ 投資的経費

投資的経費については、道路インフラ長寿命化事業や六地蔵地区道路整備事業、黄檗公園体育館防災基盤整備、小学校・中学校大規模改造などに要する経費を計上しました。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業の推進及び更なる利便性向上を図るため、JR奈良線複線化事業補助金やJR六地蔵駅前広場整備等に要する経費などを計上しました。

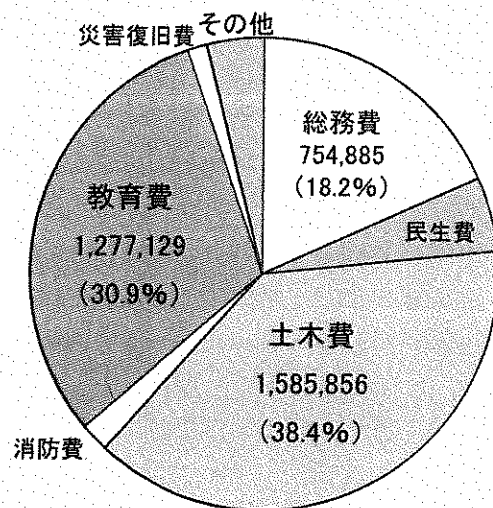
	平成31年度		平成30年度
投資的経費	41億3144万3千円	5.1%増	39億3256万2千円
普通建設 補助事業費	20億2391万8千円	11.2%減	22億7991万円
普通建設 単独事業費	20億2152万5千円	31.3%増	15億4001万2千円
普通建設 府営事業負担金	3000万円	47.0%減	5664万円
災害復旧事業費	5600万円	0.0%	5600万円

事業名	平成31年度	平成30年度
自転車等駐車場整備費	4700万円	2300万円
交通バリアフリー推進事業費	2847万5千円	1350万円
JR奈良線複線化事業補助金	4億7862万5千円	4億2544万4千円
自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	1280万円	1280万円
コミュニティセンター改修事業費	2361万7千円	—
集会所耐震改修事業費	3430万円	—
総合福祉会館改修事業費	7453万2千円	—
地域福祉センター再整備事業費	6651万3千円	3048万1千円
育成学級施設整備費	945万2千円	—
斎場施設改修費	8844万円	—
観光バリアフリー推進事業費	3300万円	—
耐震診断・耐震改修推進事業費	5258万3千円	5183万3千円
街灯LED化事業費	5990万9千円	5963万円
道路インフラ長寿命化事業費	1億4551万3千円	1億7454万円
辺地整備事業費	1160万円	1350万円
菟道志津川線道路改良事業費	2148万2千円	1億1614万円
JR奈良線複線化関連道路整備事業費	550万円	—
宇治橋周辺地区道路整備事業費	9496万3千円	1540万2千円
JR六地蔵駅前広場整備事業費	1億550万円	1310万円

事業名	平成31年度	平成30年度
木幡駅周辺地区人にやさしい道づくり事業費	500万円	—
河川改修事業費	2000万円	2000万円
排水路改良事業費	1億5157万8千円	9329万8千円
六地蔵地区道路整備事業費	1億2935万3千円	—
公園バリアフリー整備事業費	3357万円	3358万5千円
(仮) お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業費	3788万2千円	6728万7千円
黄檗公園体育館防災基盤整備事業費	1億3525万9千円	—
市営住宅施設改良事業費	5872万6千円	2640万6千円
ウトロ地区住環境改善事業費	3億454万6千円	5億2157万1千円
消防機械器具整備費	4533万8千円	717万2千円
高度救急設備整備費	2806万円	—
小学校大規模改造事業費	7億223万7千円	7億1767万9千円
中学校大規模改造事業費	3億7642万9千円	3億1967万1千円
(仮) お茶と宇治のまち歴史公園史跡ゾーン整備事業費	8871万9千円	2億3013万8千円
総合野外活動センター再整備事業費	3530万円	6070万円

「投資的経費 - 目的別構成比」

目的	投資的経費(千円)	構成比
総務費	754,885	18.3%
民生費	210,397	5.1%
土木費	1,585,856	38.4%
消防費	82,468	2.0%
教育費	1,277,129	30.9%
災害復旧費	56,000	1.4%
その他	164,708	4.0%
合計	4,131,443	100.0%



(注)構成比については、四捨五入によっているので、

端数において合計とは一致しないものがある。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算規模は、前年度から0.2%減の187億1500万円となりました。国民健康保険事業は、加入者数が減少傾向にあるものの、高齢化等により一人あたりの医療費等関連支出の増加傾向が続いており、ますます厳しい財政環境にあります。

このような状況の中、京都府が示した標準保険料率は、制度改革の過渡期における変動等も含めた様々な要因により、現行保険料率に対し大幅な改定率となっており、今後の動向を慎重に見極める必要があることから、標準保険料率に基づく設定を基本としつつも、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、保険料率は据え置くこととし、賦課限度額は、医療給付費分を現行の58万円から61万円に国政令基準の変更に合わせて引き上げました。

また、特定健康診査等の受診率向上を目指し、コールセンターの設置等による受診勧奨を実施するとともに、国民健康保険料の収納率向上を目指す取り組みの一つである、京都地方税機構への滞納整理事務の移管に向けて、システム改修等に要する経費を計上しました。

	平成31年度		平成30年度
予算規模	187億1500万円	0.2%減	187億5800万円
保険給付費	133億3451万5千円	2.0%減	136億646万7千円
国民健康保険事業費納付金	48億1180万2千円	4.3%増	46億1165万6千円

(保険料率及び賦課限度額)

	平成31年度		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
限度額	610,000円	190,000円	160,000円
所得割	7.56%	2.75%	2.67%
均等割	25,400円	9,100円	10,900円
平等割	17,500円	6,300円	5,500円

	平成31年度	平成30年度
財政調整基金現在高見込	7億5731万8千円	44.8%減 13億7298万5千円

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度から施行された75歳以上の高齢者及び一定の障害のある65歳以上75歳未満の方を対象とした後期高齢者医療制度は、府内すべての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が保険料の決定や医療の給付など制度の運営を行い、被保険者への被保険者証の引き渡しや保険料の徴収などの業務を行う市町村と役割を分担して実施しています。

後期高齢者医療事業特別会計の予算規模は、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料負担金）の増加に伴い、前年度から4.4%増となりました。

保健事業推進・医療費適正化対策をより一層推進するため、前年度75歳の方を対象に歯科健診を実施し、人間ドックの受診勧奨に努めるとともに、健康診査を実施するための予算を計上しました。

	平成31年度		平成30年度
予算規模	27億7800万円	4.4%増	26億6000万円
後期高齢者医療広域連合納付金	26億 597万2千円	4.8%増	24億8703万6千円

(3) 介護保険事業特別会計

加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病などにより要介護状態となり、介護、機能訓練、看護、療養上の管理等の医療を要する者などについて、これらの者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、平成12年度から介護保険事業特別会計を設置しています。

平成31年度は、第7期事業計画（平成30年度～平成32年度）を基に、保険給付費などの増加を見込むとともに、低所得者に対する軽減措置を拡充し、予算規模は前年度から5.1%増の151億1800万円となりました。

	平成31年度		平成30年度
予算規模	151億1800万円	5.1%増	143億7900万円
保険給付費	140億1169万2千円	5.3%増	133億 335万8千円
介護サービス等諸費	137億3479万6千円	5.2%増	130億5444万9千円
介護予防サービス等諸費	2億6169万2千円	11.7%増	2億3432万3千円
地域支援事業費	7億6974万6千円	0.8%増	7億6341万7千円

平成31年度			平成30年度		
段階	料率	年額保険料額	段階	料率	年額保険料額
第1段階	0.325 (0.40)	20,280 円	第1段階	0.40	24,960 円
第2段階	0.475 (0.60)	29,640 円	第2段階	0.60	37,430 円
第3段階	0.675 (0.70)	42,110 円	第3段階	0.70	43,670 円
第4段階	0.80	49,910 円	第4段階	0.80	49,910 円
第5段階	基準額	62,380 円	第5段階	基準額	62,380 円
第6段階	1.10	68,620 円	第6段階	1.10	68,620 円
第7段階	1.30	81,100 円	第7段階	1.30	81,100 円
第8段階	1.65	102,930 円	第8段階	1.65	102,930 円
第9段階	1.95	121,650 円	第9段階	1.95	121,650 円
第10段階	2.10	131,000 円	第10段階	2.10	131,000 円
第11段階	2.25	140,360 円	第11段階	2.25	140,360 円
第12段階	2.40	149,720 円	第12段階	2.40	149,720 円
第13段階	2.55	159,070 円	第13段階	2.55	159,070 円
第14段階	2.70	168,430 円	第14段階	2.70	168,430 円
第15段階	2.95	184,030 円	第15段階	2.95	184,030 円

()内は低所得者保険料軽減前の料率

(4) 墓地公園事業特別会計

市民の墓地需要の高まりに応えるため開園した天ヶ瀬墓地公園は、8期にわたる造園工事を実施し、現在までに合計2975区画を整備しました。平成31年度は、12区画の墓所使用者を募集する予定としています。

また、合葬墓整備に向け、平成30年度に策定した基本計画に基づき、詳細設計等の経費を計上しました。

	平成31年度		平成30年度
予算規模	4780万円	21.9%増	3920万円

	平成31年度		平成30年度
地方債現在高見込	1970万4千円	57.6%増	1249万9千円

(5) 水道事業会計

平成31年度の年間総配水量は、自己水源607.1万 m^3 、京都府営水道1,438.6万 m^3 、合計2,045.7万 m^3 を見込み、予算を計上しました。

安全で良質な水道水の安定的な供給を図るため、宇治市地域水道ビジョンに基づく老朽管の更新や浄水配水施設等の設備更新に要する経費などを計上するとともに、災害に備えた取組として、浄水配水施設や水道管路の耐震化に伴う改良工事等に要する経費を計上しました。

	平成31年度		平成30年度
予算規模	61億9662万4千円	2.3%減	63億4248万3千円
水道事業費用	36億1933万9千円	0.8%増	35億8928万5千円
資本的支出	25億7728万5千円	6.4%減	27億5319万8千円

	平成31年度		平成30年度
施設改良事業	21億3826万7千円	6.0%減	22億7398万3千円
防災対策事業(再掲)	11億8865万2千円	10.1%増	10億7949万9千円

	平成31年度		平成30年度
企業債現在高見込	67億3208万3千円	10.4%増	60億9606万9千円

(6) 公共下水道事業会計

公共下水道の整備は、都市基盤整備の重点施策として位置付け、管渠整備完了に向けて所要の経費を計上しました。

また、洛南処理区の広域的な浸水被害の軽減を図るため、雨水施設整備計画に基づき、雨水貯留施設等を整備するための経費を計上し、重点的な取組として、槇島町目川地区の雨水貯留管整備工事に新たに着手していきます。

処理場建設費では、将来的な汚水流入量の見通し等を踏まえ、新たに東宇治浄化センターの11・12池の建設工事等に要する経費を計上しました。

	平成31年度		平成30年度	
予算規模	121億3565万4千円	6.4%増	114億976万2千円	
下水道事業費用	53億7625万7千円	0.7%減	54億1186万1千円	
資本的支出	67億5939万7千円	12.7%増	59億9790万1千円	

	平成31年度		平成30年度	
管渠(汚水)建設費	19億4321万8千円	16.8%減	23億3661万4千円	
管渠等(雨水)建設費	9億9930万円	21.4%増	8億2290万円	
処理場建設費	14億3994万4千円	137.8%増	6億547万5千円	
流域下水道建設費	1億7710万7千円	72.0%増	1億297万4千円	

	平成31年度		平成30年度	
企業債現在高見込	430億6906万2千円	1.6%増	424億599万円	

【公共下水道事業会計における重点的取組】

新規 雨水貯留施設(目川貯留管)整備工事

上下水道部 5億8700万円

<債務負担行為設定>

期 間 31~32

槇島町目川地区の雨水貯留管の整備工事に着手し、水害に強いまちづくりを計画的に実施

(参考) 全会計市債等現在高見込

	平成31年度		平成30年度	
全会計市債等現在高見込	944億5952万7千円	0.7%増	937億6845万6千円	
一般会計	446億3867万8千円	1.4%減	452億5389万8千円	
墓地公園事業特別会計	1970万4千円	57.6%増	1249万9千円	
水道事業会計	67億3208万3千円	10.4%増	60億9606万9千円	
公共下水道事業会計	430億6906万2千円	1.6%増	424億599万円	

第1表 平成31年度当初予算規模

(単位 千円)

会 計 名	平成31年度	平成30年度	増 減	伸率(%)
一 般 会 計	62,480,000	61,790,000	690,000	1.1
国民健康保険事業特別会計	18,715,000	18,758,000	△ 43,000	△ 0.2
後期高齢者医療事業特別会計	2,778,000	2,660,000	118,000	4.4
介護保険事業特別会計	15,118,000	14,379,000	739,000	5.1
墓地公園事業特別会計	47,800	39,200	8,600	21.9
特 別 会 計 合 計	36,658,800	35,836,200	822,600	2.3
水道事業会計	6,196,624	6,342,483	△ 145,859	△ 2.3
公共下水道事業会計	12,135,654	11,409,762	725,892	6.4
総 計	117,471,078	115,378,445	2,092,633	1.8

第2表 人口及び当初予算比較

年 度	人 口 ※ (人)	対前年 伸率 (%)	当 初 予 算 (千円)	対前年 伸率 (%)	うち一般財源 (千円)	対前年 伸率 (%)	一般 財源 比率 (%)	人口一人あたり 予算(円)	対前年 伸率 (%)
12	191,092	0.3	52,400,000	△ 0.6	37,433,426	3.7	71.4	274,213	△ 0.9
13	190,350	△ 0.4	51,400,000	△ 1.9	36,913,538	△ 1.4	71.8	270,029	△ 1.5
14	189,983	△ 0.2	53,130,000	3.4	37,250,130	0.9	70.1	279,657	3.6
15	189,934	△ 0.0	52,180,000	△ 1.8	36,149,746	△ 3.0	69.3	274,727	△ 1.8
16	190,740	0.4	53,510,000	2.5	36,333,780	0.5	67.9	280,539	2.1
17	191,519	0.4	50,450,000	△ 5.7	36,175,041	△ 0.4	71.7	263,420	△ 6.1
18	191,898	0.2	51,800,000	2.7	36,705,251	1.5	70.9	269,935	2.5
19	192,933	0.5	53,620,000	3.5	36,933,100	0.6	68.9	277,920	3.0
20	193,329	0.2	54,500,000	1.6	37,704,982	2.1	69.2	281,903	1.4
21	193,028	△ 0.2	56,500,000	3.7	37,634,988	△ 0.2	66.6	292,704	3.8
22	193,045	0.0	62,300,000	10.3	37,248,279	△ 1.0	59.8	322,723	10.3
23	192,993	△ 0.0	60,900,000	△ 2.2	38,031,134	2.1	62.4	315,555	△ 2.2
24	193,275	0.1	57,600,000	△ 5.4	37,408,545	△ 1.6	64.9	298,021	△ 5.6
25	192,740	△ 0.3	59,250,000	2.9	38,003,017	1.6	64.1	307,409	3.2
26	191,802	△ 0.5	61,000,000	3.0	38,521,882	1.4	63.2	318,036	3.5
27	190,856	△ 0.5	61,320,000	0.5	38,654,721	0.3	63.0	321,289	1.0
28	189,623	△ 0.6	62,480,000	1.9	38,823,591	0.4	62.1	329,496	2.6
29	188,674	△ 0.5	62,960,000	0.8	39,156,384	0.9	62.2	333,697	1.3
30	187,901	△ 0.4	61,790,000	△ 1.9	38,409,385	△ 1.9	62.2	328,843	△ 1.5
31	187,138	△ 0.4	62,480,000	1.1	38,582,735	0.5	61.8	333,871	1.5

※ 人口については各年1月1日現在

第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)

区 分	平成31年度	伸 率	平成30年度	備 考	
予 算 規 模	624 億 8000 万円	1.1 %	617 億 9000 万円	地財計画 3.1%	
給 与 関 係 経 費	111 億 461 万 1 千円	1.7 %	109 億 1436 万 7 千円	地財計画 0.1%	
退職手当を除く給与関係経費	104 億 2836 万 5 千円	1.3 %	102 億 9875 万 8 千円	地財計画 0.2%	
普 通 建 設 事 業 費	40 億 7544 万 3 千円	5.1 %	38 億 7656 万 2 千円	地財計画 12.1%	
うち単独事業費	20 億 2152 万 5 千円	31.3 %	15 億 4001 万 2 千円	地財計画 5.2%	
市 税	238 億 8209 万 6 千円	△ 0.2 %	239 億 3995 万 4 千円	地財計画 2.1%	
				宇治市ベース 2.1%	
普通交付税	70 億 3000 万円	9.5 %	64 億 2000 万円	地財計画 1.1%	
財政力指数	3カ年平均 0.746	—	3カ年平均 0.756		
一般財源	385 億 8273 万 5 千円	0.5 %	384 億 938 万 5 千円	地財計画 1.0%	
一般財源比率	61.8 %	—	62.2 %	地財計画 66.6%	
一般の地方債発行額	24 億 5410 万円	34.4 %	18 億 2660 万円	地財計画 18.0%	
特別の地方債発行額	21 億 1010 万円	△ 29.3 %	29 億 8630 万円	地財計画 △18.3%	
借換債除く	21 億 1010 万円	△ 18.7 %	25 億 9450 万円		
地方債 依存度	(一般債)	3.9 %	—	3.0 %	
	(一般債+特別債)	7.3 %	—	7.8 %	
	(借換債除く)	7.3 %	—	7.2 %	
長期債元利償還金 (借換債元金償還金除く)	54 億 3563 万 3 千円	△ 1.4 %	55 億 1315 万 2 千円	地財計画 △2.4%	
公債費 負担比率 (普通会計)	単年度 13.3 %	—	単年度 13.4 %	30年度は決算見込	
公債費比率 (普通会計)	単年度 6.0 %	—	単年度 6.6 %	30年度は決算見込	
起債制限比率 (普通会計)	3カ年平均 5.7 %	—	3カ年平均 6.3 %	30年度は決算見込	
地方債現在高 (年度末見込)	446 億 3867 万 8 千円	△ 1.4 %	452 億 5389 万 8 千円	30年度は決算見込	
基金現在高 (年度末見込)	61 億 9094 万 2 千円	△ 4.9 %	65 億 1157 万 4 千円	30年度は決算見込	
健全化 判断比率	実質公債費比率	3カ年平均 1.1 %	—	3カ年平均 1.7 %	30年度は決算見込
	将来負担比率	単年度 -	—	単年度 -	30年度は決算見込

※地財計画は通常収支分(東日本大震災分は除く)

第4表 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入科目	平成31年度	平成30年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					31・30	
1. 市税	23,882,096	23,939,954	△ 57,858	△ 0.2	38.2	38.7
2. 地方譲与税	353,000	337,000	16,000	4.7	0.6	0.5
3. 利子割交付金	48,000	43,000	5,000	11.6	0.1	0.1
4. 配当割交付金	179,000	175,000	4,000	2.3	0.3	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	178,000	178,000	0	0.0	0.3	0.3
6. 地方消費税交付金	3,159,000	2,948,000	211,000	7.2	5.1	4.8
7. ゴルフ場利用税交付金	31,837	33,431	△ 1,594	△ 4.8	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	63,000	135,000	△ 72,000	△ 53.3	0.1	0.2
9. 環境性能割交付金	29,000	0	29,000	皆増	0.0	0.0
10. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	66,094	66,094	0	0.0	0.1	0.1
11. 地方特例交付金	251,000	151,530	99,470	65.6	0.4	0.2
12. 地方交付税	7,380,000	6,770,000	610,000	9.0	11.8	11.0
13. 交通安全対策特別交付金	27,000	30,000	△ 3,000	△ 10.0	0.0	0.0
14. 分担金及び負担金	334,704	578,360	△ 243,656	△ 42.1	0.5	0.9
15. 使用料及び手数料	1,515,624	1,538,467	△ 22,843	△ 1.5	2.4	2.5
16. 国庫支出金	11,655,314	11,306,310	349,004	3.1	18.7	18.3
17. 府支出金	5,001,761	4,814,349	187,412	3.9	8.0	7.8
18. 財産収入	110,765	265,297	△ 154,532	△ 58.2	0.2	0.4
19. 寄付金	162,000	170,000	△ 8,000	△ 4.7	0.3	0.3
20. 繰入金	521,807	552,196	△ 30,389	△ 5.5	0.8	0.9
21. 諸収入	2,966,798	2,945,112	21,686	0.7	4.7	4.8
22. 市債	4,564,200	4,812,900	△ 248,700	△ 5.2	7.3	7.8
合計	62,480,000	61,790,000	690,000	1.1	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

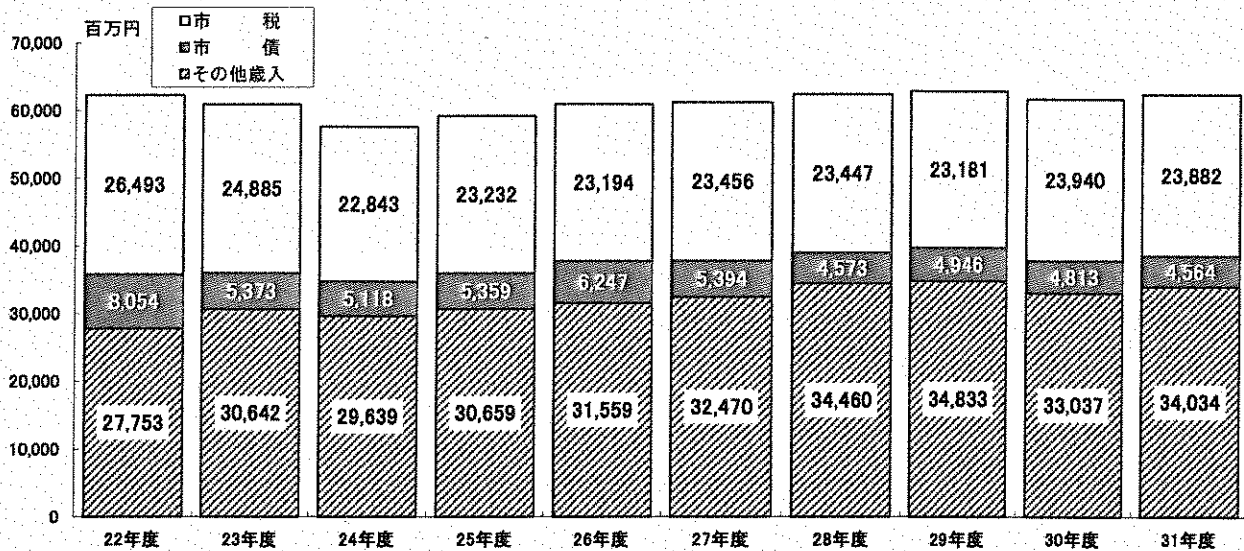
第5表 一般会計及び市税、市債予算額の推移

(単位 千円)

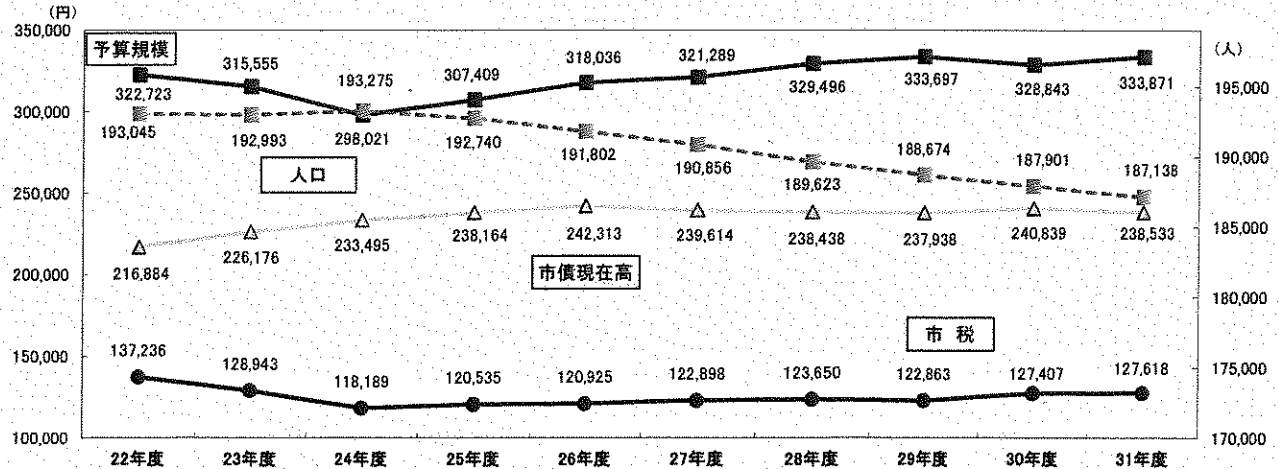
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算規模	62,300,000	60,900,000	57,600,000	59,250,000	61,000,000	61,320,000	62,480,000	62,960,000	61,790,000	62,480,000
伸率(%)	10.3	△ 2.2	△ 5.4	2.9	3.0	0.5	1.9	0.8	△ 1.9	1.1
市税	26,492,651	24,885,041	22,843,057	23,231,820	23,193,676	23,455,759	23,446,869	23,181,015	23,939,954	23,882,096
伸率(%)	0.1	△ 6.1	△ 8.2	1.7	△ 0.2	1.1	△ 0.0	△ 1.1	3.3	△ 0.2
市税割合	42.5	40.9	39.7	39.2	38.0	38.3	37.5	36.8	38.7	38.2
市債	8,053,500	5,372,700	5,118,000	5,359,100	6,247,400	5,393,700	4,572,500	4,946,100	4,812,900	4,564,200
伸率(%)	93.9	△ 33.3	△ 4.7	4.7	16.6	△ 13.7	△ 15.2	8.2	△ 2.7	△ 5.2
地方債依存度(%)	12.9	8.8	8.9	9.0	10.2	8.8	7.3	7.9	7.8	7.3
市債現在高	41,868,442	43,650,325	45,128,824	45,903,794	46,476,093	45,731,849	45,213,265	44,892,690	45,253,898	44,638,678
人口(人)	193,045	192,993	193,275	192,740	191,802	190,856	189,623	188,674	187,901	187,138
一人あたり予算額(円)	322,723	315,555	298,021	307,409	318,036	321,289	329,496	333,697	328,843	333,871
一人あたり市税(円)	137,236	128,943	118,189	120,535	120,925	122,898	123,650	122,863	127,407	127,618
一人あたり市債現在高(円)	216,884	226,176	233,495	238,164	242,313	239,614	238,438	237,938	240,839	238,533

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は29年度までは決算額、30年度は決算見込)

(市税、市債、当初予算額の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、市債現在高、市税の状況 10年間)



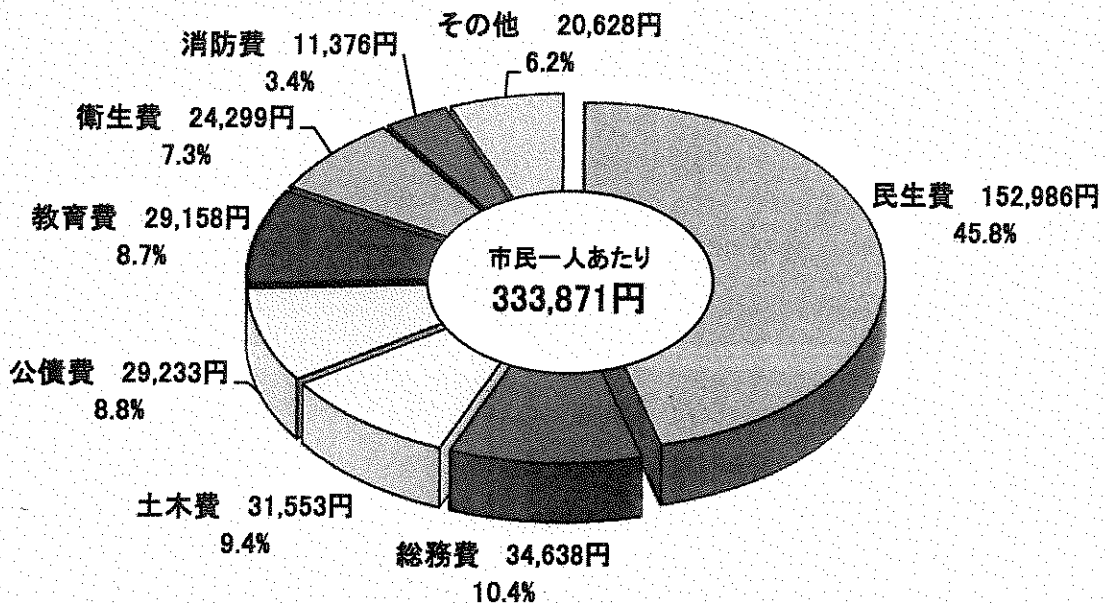
第6表 一般会計歳出予算

(単位 千円)

歳出科目	平成31年度	平成30年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					31・30	
1. 議会費	450,076	447,928	2,148	0.5	0.7	0.7
2. 総務費	6,482,001	6,227,439	254,562	4.1	10.4	10.1
3. 民生費	28,629,418	27,905,211	724,207	2.6	45.8	45.2
4. 衛生費	4,547,229	4,366,510	180,719	4.1	7.3	7.1
5. 労働費	44,247	45,345	△ 1,098	△ 2.4	0.1	0.1
6. 農林水産業費	285,057	309,681	△ 24,624	△ 8.0	0.5	0.5
7. 商工費	1,940,241	1,865,449	74,792	4.0	3.1	3.0
8. 土木費	5,904,732	5,874,932	29,800	0.5	9.5	9.5
9. 消防費	2,128,855	2,014,501	114,354	5.7	3.4	3.3
10. 教育費	5,456,638	5,636,545	△ 179,907	△ 3.2	8.7	9.1
11. 災害復旧費	63,146	64,658	△ 1,512	△ 2.3	0.1	0.1
12. 公債費	5,470,633	5,954,952	△ 484,319	△ 8.1	8.8	9.6
13. 諸支出金	1,017,727	1,016,849	878	0.1	1.6	1.6
14. 予備費	60,000	60,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	62,480,000	61,790,000	690,000	1.1	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出予算)



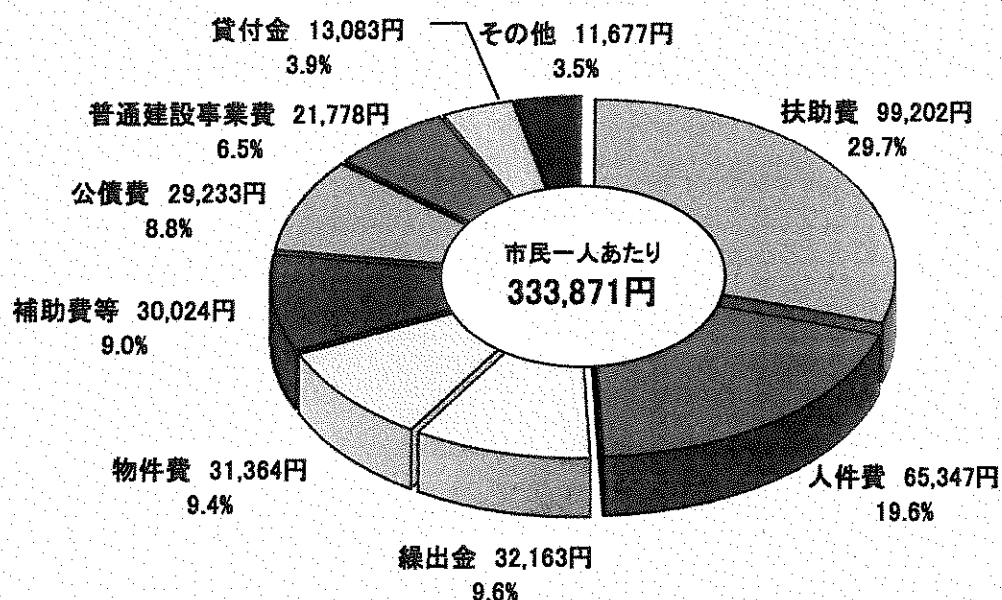
第7表 一般会計歳出予算(性質別)

(単位 千円)

性 質	平成31年度	平成30年度	増 減 額 / 率(%)		構成比(%) 31・30	
			増減額	率(%)	31年度	30年度
1. 人件費	12,228,888	12,010,489	218,399	1.8	19.6	19.4
2. 物件費	5,869,449	5,776,773	92,676	1.6	9.4	9.3
3. 維持補修費	771,341	805,710	△ 34,369	△ 4.3	1.2	1.3
4. 扶助費	18,564,446	18,310,860	253,586	1.4	29.7	29.6
5. 補助費等	5,618,703	5,700,123	△ 81,420	△ 1.4	9.0	9.2
6. 普通建設事業費	4,075,443	3,876,562	198,881	5.1	6.5	6.3
普通建設(補助)	2,023,918	2,279,910	△ 255,992	△ 11.2	3.2	3.7
普通建設(単独)	2,021,525	1,540,012	481,513	31.3	3.2	2.5
普通建設(府負)	30,000	56,640	△ 26,640	△ 47.0	0.0	0.1
7. 災害復旧事業費	56,000	56,000	0	0.0	0.1	0.1
8. 公債費	5,470,633	5,954,952	△ 484,319	△ 8.1	8.8	9.6
9. 積立金	201,175	224,189	△ 23,014	△ 10.3	0.3	0.4
10. 投資及び出資金	1,156,811	915,903	240,908	26.3	1.9	1.5
11. 貸付金	2,448,260	2,448,450	△ 190	△ 0.0	3.9	4.0
12. 繰出金	6,018,851	5,709,989	308,862	5.4	9.6	9.2
合 計	62,480,000	61,790,000	690,000	1.1	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているの、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出性質別予算)



第8表 一般会計歳出予算(目的別・性質別)

区 分	予算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費
1. 議会費	450,076	401,799	29,670		
2. 総務費	6,482,001	3,109,073	1,942,240	12,845	490
3. 民生費	28,629,418	2,507,806	543,421	6,180	18,408,133
4. 衛生費	4,547,229	1,011,837	1,143,687		21,088
5. 労働費	44,247	11,527	109		
6. 農林水産業費	285,057	153,060	29,076	490	
7. 商工費	1,940,241	101,237	110,371	178	
8. 土木費	5,904,732	1,395,061	368,814	682,177	
9. 消防費	2,128,855	1,905,207	100,445	2,561	
10. 教育費	5,456,638	1,625,135	1,601,616	66,910	134,735
11. 災害復旧費	63,146	7,146			
12. 公債費	5,470,633				
13. 諸支出金	1,017,727				
14. 予備費	60,000				
31年度予算額	62,480,000	12,228,888	5,869,449	771,341	18,564,446
充当一般財源	38,582,735	10,855,899	4,620,092	750,219	5,597,346
30年度予算額	61,790,000	12,010,489	5,776,773	805,710	18,310,860
充当一般財源	38,409,385	10,653,800	4,639,036	785,584	5,594,693
増減額	690,000	218,399	92,676	△ 34,369	253,586
充当一般財源	173,350	202,099	△ 18,944	△ 35,365	2,653
増減率(%)	1.1	1.8	1.6	△ 4.3	1.4

(単位 千円)

補助費等	普通建設	災害復旧	公債費	積立金	投資出資金	貸付金	繰出金
18,607							
459,813	754,885			201,175		1,480	
945,063	210,397					10,780	5,997,638
1,679,198	90,940				586,993		13,486
2,611						30,000	
83,163	19,268						
277,955	54,500					1,396,000	
1,303,006	1,585,856				569,818		
38,174	82,468						
751,113	1,277,129						
		56,000					
			5,470,633				
						1,010,000	7,727
60,000							
5,618,703	4,075,443	56,000	5,470,633	201,175	1,156,811	2,448,260	6,018,851
4,996,146	1,010,585	3,400	5,172,045	50,000	692,911	43	4,834,049
5,700,123	3,876,562	56,000	5,954,952	224,189	915,903	2,448,450	5,709,989
5,217,838	983,733	3,400	5,300,387	50,000	614,503	206	4,566,205
△ 81,420	198,881	0	△ 484,319	△ 23,014	240,908	△ 190	308,862
△ 221,692	26,852	0	△ 128,342	0	78,408	△ 163	267,844
△ 1.4	5.1	0.0	△ 8.1	△ 10.3	26.3	△ 0.0	5.4

第9表 平成31年度公債費の状況

(単位 千円)

区 分	29年度末		30年度末		31年度 発行見込額	31年度償還見込額			31年度末	
	現在高	構成比 %	現在高見込額	構成比 %		元金	利子	計	現在高見込額	構成比 %
普通債	17,289,940	38.5	17,958,178	39.7	2,401,500	1,970,013	124,398	2,094,411	18,389,665	41.2
総務債	1,292,309	2.9	1,295,987	2.9	87,800	146,118	10,469	156,587	1,237,669	2.8
民生債	428,178	1.0	356,981	0.8	79,000	69,638	1,221	70,859	366,343	0.8
衛生債	375,446	0.8	682,473	1.5	550,100	11,353	3,881	15,234	1,221,220	2.7
農林債	281,573	0.6	248,687	0.5	0	18,162	1,446	19,608	230,525	0.5
商工債	7,154	0.0	16,406	0.0	19,100	1,263	41	1,304	34,243	0.1
土木債	7,339,067	16.3	7,143,200	15.8	843,100	808,742	49,318	858,060	7,177,558	16.1
消防債	587,873	1.3	495,628	1.1	33,400	108,185	1,151	109,336	420,843	0.9
教育債	6,978,340	15.5	7,718,816	17.1	789,000	806,552	56,871	863,423	7,701,264	17.3
災害復旧債	1,320,658	2.9	1,205,237	2.7	52,600	175,000	3,618	178,618	1,082,837	2.4
農林債	159,988	0.4	141,060	0.3	2,600	24,921	470	25,391	118,739	0.3
土木債	1,082,335	2.4	997,383	2.2	50,000	138,505	2,980	141,485	908,878	2.0
教育債	37,674	0.1	32,842	0.1	0	4,838	39	4,877	28,004	0.1
その他	40,661	0.1	33,952	0.1	0	6,736	129	6,865	27,216	0.1
その他	26,282,092	58.5	26,090,483	57.7	2,110,100	3,034,407	128,197	3,162,604	25,166,176	56.4
減収補てん債	1,116,950	2.5	922,235	2.0	0	194,715	3,559	198,274	727,520	1.6
減税補てん債	810,542	1.8	663,477	1.5	0	148,147	2,169	150,316	515,330	1.2
臨時財政対策債	24,354,600	54.3	24,504,771	54.1	2,110,100	2,691,545	122,469	2,814,014	23,923,326	53.6
合 計	44,892,690	100.0	45,253,898	100.0	4,564,200	5,179,420	256,213	5,435,633	44,638,678	100.0

	29年度	30年度 見込	31年度 予算
公債費比率 (単年度)	7.8	6.6	6.0
公債費負担比率	14.2	13.4	13.3
実質公債費比率 (3カ年平均)	2.1	1.7	1.1
起債制限比率 (3カ年平均)	6.5	6.3	5.7

財源内訳	特定財源	285,398	13,190	298,588
	一般財源	4,894,022	243,023	5,137,045

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第10表 平成31年度基金の状況 その1

(単位 千円)

基金区分	平成29年度	平成30年度			平成31年度		
	年度末現在高	積立見込額	繰入見込額	年度末現在高見込	積立見込額	繰入見込額	年度末現在高見込
1 財政調整基金	1,838,307	11,932	250,000	1,600,239	12,550	200,000	1,412,789
2 公共施設等整備基金	1,655,778	65,091	90,900	1,629,969	61,480	60,700	1,630,749
3 減債基金	1,680,411	8,462	100,000	1,588,873	12,590	100,000	1,501,463
4 国際交流基金	37,857	311	311	37,857	265	265	37,857
5 文化事業基金	76,009	621	2,810	73,820	518	2,759	71,579
6 ふるさと創生基金	128,783	1,065	27,986	101,862	715	953	101,624
7 地域福祉振興基金	478,452	3,954	14,548	467,858	3,294	50,380	420,772
8 社会福祉事業基金	127,638	1,052	1,052	127,638	897	897	127,638
9 福祉基金	5,561	262	0	5,823	39	0	5,862
10 母子福祉基金	2,259	18	90	2,187	14	90	2,111
11 玉井高齢者福祉事業基金	31,727	261	261	31,727	222	222	31,727
12 高齢者活動基金	153,763	1,268	1,268	153,763	1,081	1,081	153,763
13 篤志者奨学基金	9,491	782	79	10,194	700	79	10,815
14 国際ソロブチミスト宇治 交通遺児奨学基金	9,596	78	90	9,584	66	90	9,560
15 スポーツ振興基金	46,060	367	6,799	39,628	278	6,897	33,009
16 商工振興事業基金	27,360	225	0	27,585	193	0	27,778
17 中小企業振興基金	100,790	831	831	100,790	708	708	100,790
18 大気質測定基金	98,698	817	9,361	90,154	634	5,591	85,197
19 災害対策基金	5,336	43	0	5,379	36	0	5,415
20 市有製茶機械購入基金	8,934	3,958	0	12,892	2,136	0	15,028
21 茶業振興基金	3,014	24	0	3,038	20	0	3,058
22 退職手当基金	11,557	95	0	11,652	80	0	11,732
23 交通安全事業基金	20,836	171	175	20,832	145	156	20,821
24 火災予防等事業基金	48,408	400	160	48,648	341	160	48,829
25 ふるさと応援基金	147,050	121,210	84,000	184,260	101,296	75,000	210,556
26 図書館図書等整備基金	21,028	174	2,000	19,202	133	1,500	17,835
27 豊かな森を育てる基金	4,154	27	0	4,181	28	0	4,209
28 福祉未来基金	110,507	907	9,475	101,939	716	14,279	88,376
一般会計 合計	6,889,364	224,406	602,196	6,511,574	201,175	521,807	6,190,942
I 土地開発基金	1,440,798	8,849	0	1,449,647	7,727	0	1,457,374
II 国民健康保険事業 財政調整基金	950,289	625,748	203,052	1,372,985	2,861	618,528	757,318
III 介護保険給付費準備基金	1,097,026	7,057	215,319	888,764	8,465	345,799	551,430
IV 用品調達基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
総合計	10,383,477	866,060	1,020,567	10,228,970	220,228	1,486,134	8,963,064

第10表 平成31年度基金の状況 その2

(単位 千円)

基金区分	繰入額	基金繰入金の充当事業	
財政調整基金	200,000	財源対策	200,000
公共施設等整備基金	60,700	排水路改良事業	27,000
		消防機械器具整備	9,900
		公園バリアフリー整備事業	4,000
		高度救急設備整備	19,800
減債基金	100,000	財源対策	100,000
国際交流基金	265	カムループス市交流促進事業	265
文化事業基金	2,759	文化センター文化事業補助金	2,759
ふるさと創生基金	953	源氏物語ミュージアム企画展示	953
地域福祉振興基金	50,380	一人暮らし高齢者等給配食サービス補助金	3,000
		地域福祉センター再整備事業	47,380
社会福祉事業基金	897	在宅要援護老人対策事業	897
母子福祉基金	90	ひとり親家庭児童中学校卒業祝品支給補助金	90
玉井高齢者福祉事業基金	222	在宅要援護老人対策事業	222
高齢者活動基金	1,081	在宅要援護老人対策事業	5
		高齢者活動事業	535
		公民館活動事業	541
篤志者奨学基金	79	奨学資金貸与	79
国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	90	交通遺児激励事業	90
スポーツ振興基金	6,897	スポーツ教室開催	665
		スポーツ大会開催	1,571
		スポーツ振興基金活用事業	4,661
中小企業振興基金	708	中小企業振興対策事業	708
大気質測定基金	5,591	自動車排出ガス監視測定局運営事業	5,591
交通安全事業基金	156	交通安全対策事業	156
火災予防等事業基金	160	火災予防等事業基金活用事業	160
ふるさと応援基金	75,000	源氏ろまん事業	6,000
		農業振興支援事業	1,000
		高品質茶推進事業補助金	2,000
		商業活力再生支援事業	1,000
		観光インバウンド推進事業	3,000
		観光情報発信事業	3,000
		お茶の京都DMO協議会負担金	12,000
		かわまちづくり環境整備	2,500
小中一貫教育推進事業	24,500		
「宇治学」推進事業	1,000		
「宇治学」宇治の魅力体験支援事業	1,000		
小学校プログラミング教育推進事業	3,000		
文化財指定推進費	1,500		
文化的景観保護推進事業	6,000		
(仮)お茶と宇治のまち歴史公園史跡ゾーン整備事業	6,000		
名勝指定検討事業	1,500		
図書館図書等整備基金	1,500	図書館資料提供事業	1,500
福祉未来基金	14,279	防犯カメラ設置事業補助金	1,200
		地域共生社会推進事業補助金	3,000
		障害者コミュニケーションツール整備事業	345
		手話奉仕員養成講座開設事業	90
		健康アライアンス事業	2,000
		妊婦面談事業	3,873
		産後ケア事業	2,429
		幼児視覚健康診査事業	1,342
一般会計 計	521,807		
国民健康保険事業財政調整基金	618,528	保健事業	8,528
		財源対策	610,000
介護保険給付費準備基金	345,799	財源対策	345,799
特別会計 計	964,327		
総合計	1,486,134		

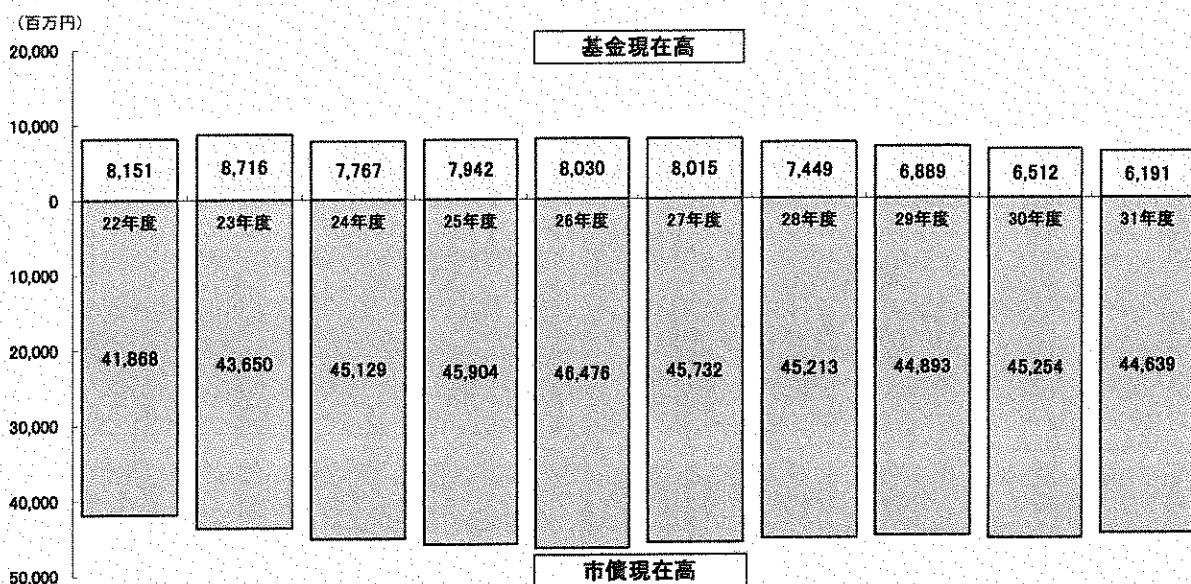
第11表 基金及び地方債現在高の推移

(単位 千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算規模	62,300,000	60,900,000	57,600,000	59,250,000	61,000,000	61,320,000	62,480,000	62,960,000	61,790,000	62,480,000
伸率(%)	10.3	△ 2.2	△ 5.4	2.9	3.0	0.5	1.9	0.8	△ 1.9	1.1
基金現在高	8,151,486	8,715,670	7,767,361	7,941,613	8,029,867	8,014,644	7,448,609	6,889,364	6,511,574	6,190,942
伸率(%)	△ 17.5	6.9	△ 10.9	2.2	1.1	△ 0.2	△ 7.1	△ 7.5	△ 5.5	△ 4.9
市債現在高	41,868,442	43,650,325	45,128,824	45,903,794	46,476,093	45,731,849	45,213,265	44,892,690	45,253,898	44,638,678
伸率(%)	6.3	4.3	3.4	1.7	1.2	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.7	0.8	△ 1.4
人口(人)	193,045	192,993	193,275	192,740	191,802	190,856	189,623	188,674	187,901	187,138
一人あたり 予算額(円)	322,723	315,555	298,021	307,409	318,036	321,289	329,496	333,697	328,843	333,871
一人あたり 基金現在高(円)	42,226	45,161	40,188	41,204	41,865	41,993	39,281	36,515	34,654	33,082
一人あたり 市債現在高(円)	216,884	226,176	233,495	238,164	242,313	239,614	238,438	237,938	240,839	238,533

※各数値については当初予算発表時点のもの(基金現在高、市債現在高は29年度までは決算額、30年度は決算見込)

(基金及び市債現在高の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、基金及び市債現在高の状況 10年間)

